

産業組合は資本會社よりも寧ろ人的會社に類似するものなりと主張する者あるも、組合と其背後にある消費經濟若しくは營利經濟とが以上の如き關係にあることを見ていへるなり。個人經濟の補助機關として産業組合は事實上資本會社よりも自然人に對して密接なる關係を有し、之に比すれば資本會社と株主との關係は極めて薄きものなり。然れども外部に對する關係に就て見るに此論は全然當らず。人的會社に於ける如く組合員の個人的勞働給付が根本的要點なりとするは事實轉倒せり。勿論組合員自ら經營の任に當る組合尠からずと雖も此は組合の本質に非ず。少くとも大多數は全然使用人によりて經營せられ、組合員は單に資本金を醸出するに止まる。故に組合と會社企業との差違は資本と勞働との協働の方法如何に存せずして、各組合員の經濟と其一部を擔任する組合の經濟とを結合する密接なる關係の上に存するなり。

斯く産業組合の特色たる結合は組合と組合員との間に締結せられたる契約により組合員が或種の義務を負擔するによる。販賣組合ならば物品供給の義務購買組合ならば物品買取の義務、信用組合ならば辨濟の責任を負擔するが如し。寔

に此義務及之より生ずる兩當事者の密接なる關係こそ産業組合の本質たるなり。此特色にして減退せんか産業組合は變じて會社となる。従つて上に述べたる製糖會社の如き甜菜供給の義務を負擔せる株主の數が之を負擔せざる株主の數より少ければ少き程會社に近似するに至るなり。斯くの如きは屢々目撃する所にして其適例は奥國維納に在り。曾つて同市のホテル、食料品店等相謀つて共同の製氷工場を設立せしが計畫圖に當りて從來の價格の半値を以て氷を供給して、しかも相當の利益を配當するを得たり。然るに其持分は相續によりて漸次ホテル其他設立當時の關係者以外の人の手に移り、従つて氷を大量に使用せざる者が組合員となるに至れり。斯くて組合員中には實際廉價なる氷の供給を仰ぐよりも成るべく多額の配當金に與るを利益とする者多くなり、組合は漸次利潤を目的とする獨立の共同企業即ち會社に變化するに至れり。

以上論ずる所に依り産業組合の本質は略了解するに難からざるべし。唯茲に尙各經濟單位の助成及補充といふ組合の根本原則が益々重要となりつゝあることを指摘せざるべからず。組合は勞働組合、企業者聯合と均しく「一致は力なり」と

の思想に基くものにして、既に述べたる如く、流通經濟に於て弱者の自助的組織、殊に大企業の優越力に對抗する手段として其意義を有するなり。然れども今や組合は實に小規模の經濟の間に止まらず、大企業も亦共同的自助の手段として此方法を用ふることを珍しからず。

第二節 産業組合法

獨逸の産業組合制度は一八八九年五月一日の法律を以て改正せられたり。從來組合員は悉く無限責任を負担せしが一八七〇年代の恐慌に際して此制度は種々の不便を感せしかば産業組合中株式會社に組織を變更するもの續々と現はれたり。此經驗に鑑みて前記改正法律は有限責任及監事の無限保證義務を制定せり。従つて現今組合員の負擔する責任の種類は

一、各組合員が組合の債務に關しては、組合及直接組合債權者に對し、其全財産を以て責任を負ふもの(無限責任)

二、組合員が其の全財産を以て組合に對し責任を負ふも、組合債權者に對して

は直接に責任を有せず唯組合に對して債務の辨済に必要な金額を追出資するの義務を負ふもの(無限保證責任)

三、組合員が組合及組合債權者に對し豫め定められたる額まで責任を負ふもの(有限責任)あり(第二條)。

而して有限責任組合に於ては各組合員の責任は各々其持分を下ることを得ず(第二百二十五條)。無限責任及び無限保證責任の産業組合にありては各組合員(此文字は一八六七年の法律に *Genossenschaftler* とありしを改正して後には *Genosse* となせり)は一口以上の持分を所有するを得ず(第一百十二條及第二百二十條)。

産業組合登記簿に登記せる組合即ち登記済組合 (*Fingetragene Genossenschaft*) に限つて法人格を與へられ、登記すべき定款は法律上の要件を充すや否やを裁判所に於て検査す。其要件は即ち、最少七名の組合員あること、組合の名稱(之は事業の目的を表示し、且つ組合員の氏名を包含せざること)、責任の種類、決議及検査の方法是れなり。

産業組合は各組合員中より理事 (*Vorstand*) 及監事 (*Aufsichtsrat*) を選任せざるべか

らず。尙組合の機關として組合員總會 (Generalversammlung) あり、總組合員より成り各自一個の投票權を有す。會社と異りて議決權を代理人に委任するを得ざるを通例とす(第四十一條)。蓋しこれに依りて會社に於けるよりも組合員間の人的關係を濃厚ならしむるを得るなり。

組合に加入せんとする場合には加入の意思表示をなし、且つ理事の單獨に行ひ又は監事と合同して決する所の認可を必要とす。而して組合員權は裁判所に保管せらるゝ組合員名簿に登記して始めて發生す。尙組合員權はいふまでもなく持分權のみにても之を讓渡すことを得るは特別の場合に限る。

組合員の脱退は死亡に因ると其他の理由に因るとを問はず、事業年度の終に於て效力を生ず。脱退者又は死亡せる組合員の相續人は其持分の拂戻を請求することを得べく、此拂戻及組合の債務に對する追加拂戻は事業年度の終に於て確定す。此の如く組合員の加入又は脱退あるを以て組合員數及資金は常に變動絶へざるなり。故に純然たる企業の資本計算のみならず、事業經營も亦困難となり、従つて積立金の設定は組合にありては特に重要にして、法律上にも規定せらる。

組合純益の分配方法に關しては出資額を標準とするものと組合に對する取引高を標準とするものとあり。其何れに依るも組合の本質上重要なものに非ず。而して定款に別段の定めなき限り出資に比例して分配するものとせり。取引高に比例する分配方法は消費組合に往々行はるゝ所なり。元來利潤の獲得は消費組合の目的にあらざるにも拘らず消費組合に利益分配問題の起る所以は蓋し便宜上市價を以て組合員に販賣するがためにして、配當金と稱するも實は組合員が品物の購買に際し一時組合に預け置きたる金額に外ならざるなり。

産業組合が非組合員と取引をなす——例へば組合員以外に物品を供給する購買組合——についても亦利益分配問題あり。獨逸にありては此件に付小賣商組合より抗議ありしがために産業組合法第八條に消費組合が組合員以外の者に物品を販賣することを嚴禁せり。斯くの如きは諸外國に其實例を見ざる所なり。尙産業組合特有の制度として法定の検査 (Revision) あり。即ち少くとも二年毎に組合に屬せざる検査役の検査を受くるを要す。此検査役は通常組合より指定せられ、相集つて所謂検査組合 (Revisionsverbänden) を作れり。

尙ほ既述の如く法律上は産業組合の形式を有せずして株式會社、有限責任會社、普通の組合等の形式を採るも經濟上産業組合と目すべきもの多し。併し政府の産業組合統計は單に産業組合として登記せられたるものに限ること勿論なり。

第三節 産業組合の種類

産業組合の類別方法に種々あり。獨逸産業組合の創始者シユルツエ・デーリツチは配給的組合 (Distributivgenossenschaften) 及生産的組合 (Produktivgenossenschaften) の二種に分ち、前者は組合員をして大量買入の利益に均霑するを得せしめ、後者は共同の計算を以て或種の生産的事業に従事するを目的とす。此分類に従へば單純なる販賣組合 (Absatzgenossenschaften) は兩者の何れにも屬せず、又信用組合 (Kreditgenossenschaften) は強ひて配給的組合の一種と見ざるべからざるの不合理を生ずるなり。オツペンハイマーは購買者組合 (Käufergenossenschaften) 及販賣者組合 (Verkäufergenossenschaften) に分類すべしとなすも之また産業組合の全部を網羅するに足らず。此點に關しては舊産業組合法に掲げたる定義正當なるにも拘らず何人も

之を認めざるは奇なりといふべし。蓋し此法律は組合員結合の目的が家内經濟の發達にありや將た又營利經濟の發達にありやてふ最も根本的にして且つ直截なる區別を擧ぐればなり。家内經濟補助を企圖する産業組合は其沿革頗る古く、夙に古代獨逸に於けるマルク團體 (Markgenossenschaft) の如きも其類に屬するものと稱して可なり。此團體は一見會社の如く組合員の全經濟活動を綜合したるの感なきにあらざれども當時の獨逸人は團體の一員として耕地及牧場を共同に所有する傍ら園藝養雞等の私的・家内經濟を營みたりしが故に此團體は家内經濟の發達を助くる共同の經濟と見るを正當とすべし。下つて中世に入りて發達せる植林、築堤、排水及灌漑組合、水車組合等また同型の組合なり。

上に述べたる數個の組合は強制的團體 (Zwangsgenossenschaften) なりしことは特記するの必要あり。一定の職業に従事するものは必ず組合に加入するの義務を有し且つ組合の權利及義務に關しても官廳の干涉甚しかりしなり。斯くの如き強制的のものは今も尙相當に行はるゝ所にして築堤、排水、灌漑及植林組合等是なり。之に反して今日普く行はるゝ産業組合は利害當事者の自由意志によつて團結

するものにして一つに共同自助の手段たり。彼の佛蘭西革命と技術の進歩とは相俟つて中世的産業組合を衰頽せしめたり。大經營發達の結果中世的なる強制組合の束縛を脱するの必要起り之を廢止せしむるに至れり。乍併之が爲めに一時小工業者及労働者の階級は其地位改善の共同組織を喪ひしかば十九世紀に於ては専ら下層階級の社會的地位の向上を目的とする産業組合組織せられ、經濟的弱者が協同一致して有産者階級に對抗するに至りぬ。時の労働黨には認められざりしと雖も此種の産業組合は實に當時社會政策の第一施設たりしなり。

現代の家内經濟は漸次自己生産を廢止して純然たる消費經濟に近づきつゝあるを以て家内經濟の發達を目的とする産業組合も中世紀のそれとは其職分を異にし重要消費物品の供給を目的とする組織となれり。即ち消費組合(Konsumverine)と住宅組合(Baugenossenschaft)是なり。前者は大量買入に依りて組合員に生活資料を廉價に供給せんことを期し、後者は住宅を共同に建設して現代住宅問題として世間に論議せられつゝある社會的一大缺陷の防止若しくは緩和を目的とするものなり。

同じく十九世紀中に發達進歩せる大經營の制度は其餘波として普く家内經濟と營利經濟とを分離せしめ、營利經濟の促進を目的とする産業組合は漸く其意義を加へ、就中小經營者が大經營に對抗する上に必要缺くべからざるものとなれり。最初國家の經濟政策は獨り大經營のみを獎勵するの方針を採りたり。例へば工業方面に於て政府の干渉によりて成れる手工業組合制度は廢止せられたれども之れに代はるべき何等の新方策も與へられざりしが故に獨り自由競争が經濟社會の調節をなすに至り、又一派の經濟政策論は自由放任を物品供給の最良方法なりと信じたり。然れども實際生活に就いては未だ曾つて或一種の經濟主義が徹底的に行はれたることなく、此場合に於ても極端なる個人主義の反動として以前政府が強制的に組織せる團體を當業者自ら組織せんとすることとなれり。其結合の程度によつて之を三種に分つを得べし。(一)同業組合(Einzelverine)即ち外部に對して同業者の利益を代表する組合、(二)産業組合、(三)カルテル、是なり。カルテルは自由競争の原則を打破せんとして其正反對に立つ獨占の力を借らんとするものなり、即ち協定の方法により部分的獨占を行ふ機關なり。而して産業組合はカルテ

ルと同業組合の中間に位するものにして、若し是が市場獨占到傾くときはカルテルと化するなり。購買組合と雖も其組合員中に主要購買者の大部分を網羅せる時は獨占的地位を得ること決して難事にあらず。乍併元來産業組合は右三種の協同方法の内にも特に小經營者其他經濟的弱者が強者に對抗するため結合することをして以て其特色とし、營利經濟の發達を目的とする産業組合は悉く此目的を根本義とするなり。

産業組合の分類法頗る多し。詳しくいへば其時々々の經濟生活の要求により諸種の形式を採つて現はれたる産業組合の組織的綜合法につきては諸説紛々たり。其通説とも稱すべきは配給的組合及生産的組合の二個に綜合するもの之なり。然れども今之を三つに分ちて購買組合、販賣組合及貸付組合 (Verleihenvereine) とせば一層明瞭なり。而して此三者共に共同生産を兼ねることを得るものとす。例へば購買組合は組合員に販賣すべき物品に組合自ら加工するが如し。貸付組合は更に二分して物品の貸付を目的とする所謂工場使用組合 (Werkgenossenschaften) (機械使用組合、店舗使用組合の如き是なり) 及び金錢の貸付を目的とする信用組合

(Kreditgenossenschaften) となす。

然れども實際上重要な分類法は産業の種類に従つて大別する方法にして一方に農學的組合、他方に工業的組合或は寧ろ都市的組合と對立せしむること是なり。勿論農工商業者を同時に組合員とする組合無きにはあらざるも農民の組合は多くの點に於て特色を有するものなり。以上の外に尙公益的組合 (gemeinnützigen Genossenschaft) なるものを擧ぐることを得べし。築堤組合、排水及水利組合等之に屬す。又信用組合が金融を集中し、購買組合が共同購買を行はんが爲めに多數相集りて一の聯合組織を形成することあり、之を中央組合 (Zentralgenossenschaften) と稱す。然れども此の如き共同經濟に就ては法律上産業組合の形式よりも會社に依るを適當とする場合多かるべし。

右の外生産組合 (Produktivgenossenschaft) と名づくるものあり。理論は堂々たれども實際上には微々として勢力に乏しき組合なり。其名稱は一見物品の購入及販賣と生産を結合する生産業組合 (Produktiongenossenschaft) に類すれども實質は甚だしく異れり。此生産組合は一派の社會改革家の理想とする所にして、其先鋒には佛

のサン・シモン、フリーリエーあり、英のロバート・オーエンあり。彼等は、大經營の發達と共に漸次企業者と労働者の對立其度を加ふることを目撃して其救治の策に心をくだき、遂に労働者をして企業者たらしむるの外施すべき道なしと考へたり。乃ち此生産組合は労働者が自ら企業を設立し共同に經營せんとする組合なり。サン・シモン及オーエンの時代即ち十九世期の初期大經營發達の當初に於てかゝる見解が一般世人の信憑する所となりしは未だ恕すべし。然るに千八百六十年代に入りても尙社會知名の士が此種生産組合の經濟的價値を過重視しつゝありたるは吾人の了解に苦しむ所なり。例へば彼のシユルツエ・デーリツチは生産組合即ち社會問題解決法なりと誤解したるが如き、又フェルヂナンド・ラツサレは此組合の力を借りて労働階級の解放をなさんとし、先づ企業所有に着手する資金として労働者に一億萬ターレルを貸與せんことを時の普國王に申請したるが如き是なり。今に到るも尙此思想を以て經濟發展の歸趣なりとし、社會問題解決の道は他に求むるを得ざるが如く夢想する頑迷者流尠からざるは寔に吾人の一驚を喫せざる能はざる所なり。

労働者が企業の持主となり自ら其經營に當るの組織は將來必ず發達すべき運命を有するが如く信ずるものあれども、是は甚だしく實際に疎きの謗を免れざるべし。論者は大企業の缺く可らざる條件は統一的指揮にあることを忘れ、従つて數十人或は數百人の労働者が共同して之に當ること絶對に不可能なるの事實を看過せり。此一事を以てして既に大企業に代はるべき生産組合の成立不可能なることは明かならん。加之縦令小なる組織にもせよ下に述ぶるが如き理由により實行難あり。今尙生産組合に對して大なる社會政策的價値を認むる著述なきにはあらざれども其説く所は現今の事實と合せざるのみか恐らく將來も實現せらるゝことなき臆測の論理なり。其然る所以は第一資本の不足是なり。蓋し自ら生産をなすに足る資本の貯あるものは好んで生産組合に之を投じて組合員全體の意思に羈束せらるゝことを欲せざるべし。第二、服従關係の缺如せる事なり。組合員の數が或一定限度を超過せば最早全員悉くが組合の經營に従事する事能はず、是非共少數者の指揮に服従せざるべからず。第三、適當なる經營者を得ること困難なり。何となれば充分大事業を料理し得る才幹ある者は生産組合に加入

するよりも自家營業をなし、若しくは大會社の重役となりて遙かに多額の所得を得なければなり。以上三個の理由よりして生産組合なるものは生活の實際と人間の本性とを考慮せざる架空的産物に過ぎざることを證するに足らん。且つ最後に労働者が其内に労働しつゝある事業の所有者たる場合には最早組合員の家事及營利經濟を補充せんとする産業組合にあらずして夫自身共同の營利經濟なり。故に寧ろ會社企業と稱するを適當とすべく、唯其株主が悉く労働者より成るの特色あるのみ。

由來生産組合の名を以て經營せられしものは其例に乏しからずと雖も、其多くは社會の改革を企圖せる企業者が寄附行爲によりて其企業を労働者の組合に改造せるものなり。此の如き企業の一例としてイエナのカールツァイス財團(Carl Zeiss-Stiftung)を擧ぐるを得べく、此は彼の有名なる眼鏡工場の設立者の一人にして且つ之を經營して永年多大の功績を擧げたるエルンストアッペ(Ernst Abbe)の設立に係る。此工場は固より生産組合に非ず。乃ち工場は労働者に屬するものに非ずして、財團の所有に屬するなり。企業の經營は使用人中より選任せられた

る三名の重役の合議によりて行はれ、彼等は一定の俸給を受くるも、其額はツァイス工場従業員労働者の平均賃銀の十倍を超ゆることを得ず。又總ての使用人は追加賃銀及俸給[即ち工場の収入より一定方法にて分配する所謂利潤分配なるものを受くるに拘らず、重役は之に與ることを得ざるなり。此重役の外に官選の財團委員ありて、工場が其義務とする科學上並に幸福増進上殊にイエナ大學の爲めに必要なる資料の調製を怠らざるよう監督す。而して此の如き企業財團は一般に之を公企業に屬せしむるを得べし。

大企業が長く其従業員労働者の所有管理に屬して成功せる例は未だ嘗て見ざる所にして、露西亞及獨逸に於て革命の際此計畫行はれしことあるも、大抵間もなく失敗し、多くは非常の損失を被りたり。故にグラウデンツのフェンツキ(Ventzki)機械工場の労働者が一九一九年に所有者のなせる工場讓渡の提案を辭退し、引續き經營を行ふべき旨を懇請したるは至當の處置にして而かも労働者自身の利益となるべし。

生産組合は工業労働者を企業者たらしめ、之によりて資本所有者たらしめんと

するものなるが、近時頻々として行はるゝ労働組合 (Arbeitsgenossenschaften) は獨立勞務供給者の經濟活動を助成補充せんとする一種の産業組合なり。彼等は生産手段の共有に重きを置かずして唯勞務の引受を共同にせんことを。生産手段の共有と其管理とは常に組合發達の障害となるものなれども、資本を用ひずして共同聯合の極めて可能なる勞務少からず。例へば家僕組合、荷物運搬夫組合、守衛及看守組合の如き、又收穫作業、舗石作業、建築作業等の共同引受の如き是なり。獨立の親方にあらざる各種建築労働者が共同して小建築を引受くるといふ計畫は既に履行はれ、其協働が純然たる勞務に限られ、材料供給に及ばざるに於ては將來益々有望なり。

今日屢々問題となれる植民組合 (Siedlungsgenossenschaften) は實に組合制度の頂點を示すものにして、實際上、共同的農業經營を目的とする限り、家内經濟の助成を目的とする組合と解することを得べし。然れども少くとも現在の如く單に開墾準備のみを共同にて行ひ、其後は組合員各自獨立して農業經營に當り、或二三の點に就てのみ共同組織によりて補充せんとする限りに於ては、其組合員の農業的營利活

動の助成を目的とする組合なりといふを正當とすべし。之が果して獨逸に於て重要となるべきや否やは將來に俟つべきものとす。尙新植民地に於ける最初の植民は概ね移住者の廣汎なる協力と相互扶助によること多けれども、此場合には特に産業組合を組織するに至らざるなり。

戦前獨逸に於ては所謂生産組合三百二十九、佛蘭西に於ては五百六を算したるが其内シユルツェラツサレの理想と合するものは一つもなく、稍々之に近きもの亦擧げて數ふるに足らず。多くは部分的生産業組合か又は材料供給組合にして、最も良好なるものに於ても二三の組合員が組合の爲めに經營の任に當り、多數は單純なる雇傭労働者に過ぎざる状態なり。

或經濟經營が其に活動せる労働者のみの共有に屬せざるべからずとの理想を完全に且つ大規模に實行しつゝあるは獨り北米の共產的自治體二三あるのみ。アイオア州に於けるアマナ團 (Amana-Genossenschaft) は其最大なるものにして、一大生産組合と稱することを得べしと雖も、此團體は實に營利經濟のみならず、全部の土地、家屋、貯所等家内經濟をも共有せるを以て生産組合以上に出づるものといふべし。

而して之が今迄繼續したるは専ら宗教的基礎に依るものなり。
獨逸の登記済産業組合の發達及現狀は次の數字にて見るべし。

信用組合	一九二〇年	一九〇九年	一八九五年
其内貸付金庫組合	一九、二六一	一六、八九二	八、〇六九
原料組合	一七、三五八	—	—
工業	一、七〇七	二九九	五八
農業	三、二七六	一、八四五	一、〇八五
商品購買組合	一、〇三三	一四一	—
利用組合	—	—	—
工業	三二七	三九〇	二一
其内電氣組合	三八	—	—
農業	三、三〇一	三九九	二四八
其内電氣組合	二、四一〇	—	—

販賣組合	—	—	—
工業	五四〇	八一	五六
農業	七一九	三二四	三
生産業組合	—	—	—
工業	一、一五九	二七五	一六九
農業	三、七八〇	三、四八一	一、六一〇
其内酪農組合	三、一八二	—	—
家畜組合	六三八	一六二	—
消費組合	二、二三三	二、二一〇	一、四〇〇
住宅及建築組合	二、二六六	八四四	一三二
其他	四九五	四一九	一八四
合計	四〇、六三五	二七、六五二	一三、〇三五

平和條約による領土割讓の結果三、〇二三の産業組合が一九一九年初の數字より削られたるが、其内譯は西プロイセン五八〇、ポーゼン一、一三三、シユレジエン二

二、ライン三二八、エルザス・ロートリンゲン九二四なり。然るに一九一九年中に新設せられたるもの五、三二三、又解散せるもの七一あり。斯くて今や獨逸の登記済産業組合は四〇、六三五あり、其内二一、〇〇六は無限責任、一九、四八五は有限責任、一四四は無限保證責任なりとす。

第四節 家内經濟の發達を目的とする産業組合

吾人は更に一步を進めて個々の産業組合の研究に移らんとす。先づ英獨佛三ヶ國に於て夫々特殊の産業組合發達せることは特に興味ある現象なり。乃ち獨逸の信用組合、英國の消費組合、佛國の購買、販賣及生産業組合は何れも他を凌駕せり。

これ一つには各國が其經濟發展の事情を異にするがためなり。今各國に於ける産業組合成立の當初の事情を察するに英國に於ては既に大經營制度行はれつゝありしかば新たに生れ出でたる多數の工場労働者が相互扶掖の結束をなし、遂に消費組合の發達となり、獨逸に於ては工業方面は未だ殆んど小經營の獨舞臺な

りしかば此等が信用組合の方法に依りて其生活を維持せんとし、農業の方面は先づ地方小農が信用制度の改良手段として信用組合を設立し漸次大農も亦之に倣ひたるが如し。最後に佛國に於ては夙に普及せる社會主義的信條に基き弱者の共同生産に社會改良の端緒を認めたるがため生産業組合發達の結果となれるなり。更に又丁抹に於て農業上の産業組合が非常の發達を遂げたるは特に説明するの要あるべし。

消費組合 (Konsumvereine) 消費組合の母國は英吉利なり。其由來を探れば社會改革論者ロバート・オーエン(一七七一一一八五九年)を顧ざるべからず。氏は千八百二十年代亞米利加に赴きて共產主義の新天地を開拓し、千八百三十年頃には倫敦に労働取引所 (Arbeitsaustauschbank) の設立を目論見しが、三十年代に入り産業組合の奨励に志し、生産組合の方法により世界を舉げて共產的社會たらしめんとせり。而して此思想を遂行すべき手段となりしものは消費組合たりしなり。乃ち消費組合は個人企業者を排除して組合員の消費物を自ら生産すべしとなせり。オーエンの説を奉じて起れる社會主義的の消費組合は無慮數百の多きに上りしが時

の社會主義的運動、即ち所謂チャーティスト運動(Christenbewegung)と同じく永續すること能はざりき。

今日英國の消費組合が盛大に赴きし所以は主としてロツチデール・エクイタブル・バイオニアース (relliche Pioniere von Roeddale) の組織を踏襲せるがためなり。千八百四十四年ロツチデール市のフランネル織工廿八名が共同して創始せるものに源を發す。此組合創立者はオーエンの思想を奉じ、各自一磅を醸出して小賣店を開業し、漸次擴張して必需品を悉く自給せんと企て、實にオーエンの唱へたる自足的植民地の建設は彼等の到達せんとする彼岸なりしなり。素より貧職工のことなれば理想の全部を實行するを得ざりしと雖も、組合的自助の典型として最も光輝を放ちたり。ロツチデール組合の綱領中成功を博して英國を始め世界各國の消費組合の模範となりしものは

一、日用品を組合員に賣渡すには普通市價を以てし、原價を標準とせざることを、
二、組合の利益を分配するにつきては會社企業の如く醸出金額に比例せず各組合員の購買高を標準とすること、即ち購買の都度金額を表はしたる合札を渡し置

き、期末に至りて組合の決議せる配當金を以前の合札と引換へに分配するなり。但し利益は其全部を配當することなく一部分を積立て、將來組合の手により日用品の自己生産をなす資金となす。

斯くて一九〇九年にはロツチデール消費組合員一萬七千人、其資金七百萬馬克而して其一年間の總賣上高は實に八百萬馬克以上に達せりと云ふ。以て極めて小規模に創始せられたる消費組合が如何に長足の進歩を遂げたるかは推すに難からざらん。

ロツチデールのバイオニアースを模倣せる消費組合は英國にありて未曾有の發達をなし、早くもパン工場、製靴工場等を起して自己生産に従事するものあるに至れり。然れども此現象を以て其組合は直ちに生産組合なりとなすは甚しく誤れり。何となれば此場合労働者は企業者にあらずして純然たる雇傭關係に基づくけるは普通一般に見る所と同一なり。縦合組合に使用せらるゝ労働者が組合の一員たるにもせよ、彼等は其營利經濟上の地位に於ては一個の賃銀労働者にして企業者にはあらざるなり。

英國の消費組合は一八五〇年既に組合相互間の連絡を圖らんと志し、一八六三年に至り初めて共同の卸賣聯合會(Grossverkaufs-gesellschaft)をマンチエスターに置き、後數年を出でずして蘇格蘭の消費組合も亦グラスゴウに同様の機關を設けたり。卸賣聯合會は商品の大口仕入れをなして之を消費組合に廉賣し且つ一個の消費組合の力に餘る製造工業を行ふものなり。現今其製造部に勞働せるものみにも二萬人を超へ、外に商務部に在るもの亦五千人の多きに上る。又其資本金合計四千萬馬克を算し、年々の賣上高は殆んど七億萬馬克の巨額に達せり。一九〇九年に於て英國の消費組合中央會に加盟せる組合數は一五五八、會員の數は二百五十萬、營業資金合計七億萬馬克にして商品の賣上高略二十五億馬克と概算せられたり。

英國の先例に倣つて各國に消費組合運動起り、就中白耳義に於ては或は社會主義的組織として或は基督教的博愛の機關として著しき進歩を遂げたり。プリュッセル及びゲントに在る二大組合は今や大陸に於て有數のものたり。

獨逸に於ては前世期中葉社會政策家ヴィクトル・エイメー・フリーバー氏 (Victor

Aime Huber) は一書を著して英國式消費組合の紹介に努めしが其發達は却つて信用組合及原料購買組合に後れたり。即ち消費組合は小組織の小賣業者及手工業者より猛烈なる反對を受け、爲めに一八八九年政府は法律を以て消費組合が組合員以外に日用品販賣をなすことを禁ずるに至りしが、此法律の結果は却て組合加入者を激増したり。然れども小賣商人の不平は必ずしも無理にあらず、何となれば小賣商人が唯一の立場とせる日用品の販賣を消費組合に奪はれたればなり。即ち消費組合は普通或種の日用品を限つて専門的に販賣せしかば小賣商人に比して常に優越の地位にあり。小賣商人は自然其商品以外の品物に利益の附懸をなし、價格の引上げをなさざる可らざるの不利益を生じたり。然れども小賣商衰頹の原因は必ずしも消費組合及デパートメントストアの責に歸すべきにあらず、商人間の競争も與つて方あり。即ち現今は資本を要せず信用の力によつて小賣店を開業し得るを以て小賣業者の過剰を生じつゝあるなり。

獨逸の消費組合課税政策に對しては大體賛成者多きが如し。然れども課税の種類及び納税すべき組合の範圍は各聯邦により著しく異れり。二三の聯邦にお

りては頗る穩當なる政策を採りて營業税のみを徴しつゝあるも、又甚しきは所得税若しくは特別の賣買税を賦課せるものなきにあらず。徴税の範圍に就ても凡ての消費組合に課税せる聯邦あり。又單に登記せるもの、店舗を構へたるもの、組合員以外の人にも販賣するもの、利益分配をなすものに限り課税せる聯邦あり。然るに組合員に配當すべき利益に扣除法なしに課税するときは常に二重課税の不利益を被るが故に原價販賣の原則を採りて組合利益を生せしめざるもの増加するに至れり。

消費組合は自己の店舗に於て商品を販賣するを原則とするも往々所謂特約店 (Lieferantengeschäft) なるものを設くる場合あり。即ち組合と或商店と特約を結び、組合員の購買に對して一定の割引をなさしむるなり。其割引の方法は特約店が組合員の購買高に應じて合札を交附し、決算期に一定の割戻しをなすものとす。而して特約店の利益とする所は近來盛んに行はるゝ割引貯蓄組合 (Rabattspareverein) と等しく掛賣を廢止して現金拂となす點にあり。然れども特約店制度は少しも中間商人の利益を排除することなきを以て常に失敗に終り、割引貯蓄組合も實際上

消費組合に匹敵するものにあらず。

經營の宜しきを得たる消費組合がデパートメントストアに比して經費少きは確實にして、此以外に消費組合の効果として最も重要なるは組合が購買者に對して現金拂の習慣を養成せしむる事なり。貧民階級が手許の不如意より動もすれば不利益なる掛買の方法を選び、不知不識の間に困窮此上もなき身分となると珍しとせず。或は下層民としては百計盡きて此舉に出づる場合もあらん。然れども中流階級以上に在りては概ね不注意輕卒の結果にして掛買が現金買よりも利子を加算せる丈高價なることを看過せるが如し。

消費組合が小賣商人よりも廉價に商品を販賣し得るは以上の理由に因るものなるが、又更に小賣商人の販路が消費組合に比して小なること亦其一因なり。即ち小賣商人は殊に其資本貧弱なる場合には商品を少量づつ而かも掛にて仕入ざるべからざる羽目となり、仕入値段自ら高きを免れず。然るに消費組合は仕入の方面に於ても有利に活動し結局組合員を益するに至る。獨逸の消費組合は此方面にも大いに意を留め多數の組合が協同して購買同盟 (Einkaufsvereinigung) を組織し

以て購買會議を開くものあり。一八九四年に至り更に一步を進め英國の先例に倣ひて有限責任獨逸卸賣聯合會 (Grossenkaufgesellschaft deutscher Konsumvereine mit beschränkter Haftung) なるものを漢堡に設立せり。此卸賣聯合會は自己生産をも行ひ其石鹼、燐寸、煙草、麩麩の各工場に使用せらるゝ労働者は一九一五年既に二千以上に達し、又聯合會の賣上總額は一九二〇年十億馬克に上れり。

獨逸の消費組合は二大聯合會、即ち漢堡の中央會 (Hamburger Verband) 及一般中央會 (Allgemeinen Verband) に統一せらる。其組合員數は一九一〇年百五十萬を算したるが、爾後其二倍以上に達せり。戦争の結果商品の缺乏となり、諸物價は騰貴し、爲めに小賣業の経費を増加せしめ、又一般に生活難を惹起したる爲め、近來消費組合運動が非常に旺盛となりしは怪しむに足らざるなり。

住宅組合 (Baugenossenschaft) 住宅組合も亦組合員の家内經濟の發達を目的とする産業組合にして組合員のために家内經濟の本據たる住宅を供給するものなり。其方法に二種類あり。一つは家屋の購買に必要な資金の前貸をなす所謂 *Building Societies* にして英米等獨立の家屋を普通とする所に廣く行はるゝものにして

寧ろ一種の信用組合なり。他は組合が自ら家屋を建築する英米にて所謂 *Land & Building Societies* なり。獨逸に盛んに行はるゝは主として後者にして組合は専ら貸家の建築を營めり。千八百六七十年代に於て漸く勃興せんとせる住宅組合は七十三年に突發せる大恐慌のために一頓挫を來し、八十八年には僅に二十八に過ぎざりしが、爾來徐ろに大勢を挽回し、最近の發展については大いに瞻るべきものあり。先づ一九〇〇年に於て四百に達せる組合は其後十年にして一躍壹千有餘の多數に上り、更に一九一九年には僅か一年間に七百六十七の住宅組合が創立せられ、而も尙住宅不足を救済するには極めて不充分なるの状態にあり。既に戦争以前に於ても組合員約五人に對して一戸を供給し得るに過ぎざりしが、一九一〇年迄に住宅組合の建てたる家屋は一萬四千棟、其戸數四萬なり——今や建築費は非常に騰貴し、而も家賃は之に伴はざる爲め住宅難の一層甚しくなれるは言を俟たざる所なり。

住宅組合に多くの弊害と危険とを伴ふは免れざるの數なり。就中組合が莫大なる資金を要するにも拘らず、組合員の出資額は其一割にだも相當することは甚

だ稀にして普通は五分内外に過ぎず、他は悉く借入資金に依頼せる有様なり。從來獨逸の住宅組合は公共團體、鐵道省、遞信省、就中疾病保險局の後援により幸に數億馬克の資金を有利なる條件にて借入るゝことを得て頗る順境にありしなり。下層階級民のために低廉なる住宅を提供する事は社會政策上重要な一任務なりと雖も住宅組合に之れを一任するは策の得たるものにあらず。蓋し何時にても組合より脱退し、出資の回復をなすことを許す組合の形式にありては事業經營の確實性を缺き、財政的基礎亦鞏固なるを得ず、従つて自ら大資本を蒐集すること能はざればなり。然れども住宅の必要益々急にして、公共團體が今や數億馬克を醸出して之が救済に當るも尙不充分なるを免れざるが爲め、將來住宅組合は更に發展するに至るべし。

要之消費組合も將た又住宅組合も國民の最下級に屬する者よりも寧ろ主として中産階級に利用せらるゝものなり。故に此等の組合に加入せるは既に貧民的生活をなし居らざるの事實を自證せるのみならず、又此等組合員中純然たる勞働階級に屬するものよりも下級官吏若しくは獨立の小營業者の數遙かに多く、近來

高級勞働者加入の増加する傾向あるは彼等が無産階級の上に一步を踏み出したることを示すものなり。

第五節 營利經濟の發達を目的とする産業組合

營利經濟の發達を目的とする産業組合の内獨逸に於て最も發達せるものは信用組合なり。即ち産業組合總數四萬六千三百三十五の内信用組合は一萬九千二百六十一、實に四割七分四厘を占むるが、一九一〇年には更に多く五割七歩三厘を占めたり。此事實は産業組合が如何なる社會階級に廣く行はるゝかを談るものなり。即ち英國に於ては主として勞働者階級が産業組合の思想を最もよく利用したるが故に其結果として消費組合の發達を見たりしが、獨逸に於ては小規模の獨立生産者、即ち手工業者、又殊に農民及び小商人が之を利用したるなり。彼等の必要を感ずるものは資本なり。就中近時商工業の方面には大經營進歩し農業方面亦集約經營行はれて多々益々資本の需要は大となれり。此要求を充たすためには自己の資本を以てしては不充分なる故、信用に待たざるべからず。輒ち茲に産業組

合の思想と連帯責任の觀念を結合して小企業者金融の道を開ける信用組合なるもの生れ出でたるなり。

十九世紀以前に存在せし組合中、現今の組合に最も近似せるはプロイセンの土地組合(Landschaft)にして、此は一七七〇年以來シュレジエンに於て主として騎士の采邑の抵當貸付の爲めに設立せられたり。此は強制的組合にあらざるも、國家の協力に俟つこと多き公法的團體にして、其根本思想たる連帯責任、即ち個人的抵當に代ふるに組合員全部の保證する抵當證券を以つてすることは今日の信用組合の基礎とする所と同一なり。

連帯責任の思想は獨逸信用組合創始者の夙に高唱せる所にして、デーリツチ地方裁判所判事ヘルマン・シュルツェ(Hermann Schulze)は一八四九年の夏既に郷里デーリツチ市に疾病死亡共濟組合を創立せることあり。此種の組合は氏の設立の前にも屢行はれしが、同年同市に設立したる指物師及靴屋の原料購買組合に至りては全然新機軸に屬し、手工業者に原料の掛買をなすの便を得せしめんとせしなり。勿論右の如き貸付金庫及救濟組合は既に存在せざりしにはあらざれども

組合的自助自立の方法を以てせるは未だ曾つて其例を見ざる所なり。一八五〇年シュルツェはデーリツチ市の自由民主運動に加擔せるの故を以てポーゼンの一小都市ヴレツシエンに左遷せられしが、同年彼の友人ドクトル・ベルンハルト(Dr. Bernhardt)はシュルツェと同趣意に基きてアイレンブルグに信用組合を設立したり。これを以て獨逸信用組合の嚆矢とす。翌年シ氏は官職を退き、専心産業組合の普及に努めしかば其功大いに顯はれ、氏の所謂庶民銀行(Volksbanken)は驚くべき盛況を呈するに至りぬ。一八五九年には更に獨逸産業組合一般同盟會(Allgemeiner Verband der deutschen Erwerbs- und Wirtschaftsgenossenschaften)を組織し、其本部は現在伯林市に在り。

シュルツェ式信用組合は最初より農工商等凡ての小營業者に對する貸付を主たる目的とし、此原則は今に到るも渝ることなし。然るに一八六〇年の頃より其範圍を農民に限定せる特殊の信用組合生じたり。貸付金庫(Darlehenskassenvereine)と稱するもの即ち之にして、一八六二年ノイヴイード河畔ヘツデスドルフの村長フリードリッヒ・ウイールヘルム・ライファイゼン(Friedrich Wilhelm Raiffeisen)の範を垂れ

しに始まる。シ式庶民銀行とラ式貸付金庫とを比較すれば後者は前者よりも農民の需要に適應する所遙かに大なり。抑地方農民と都市營業者とを比するに資金の需要高及信用能力に於て自ら大なる徑庭あり。殊に農民は長期の貸付を欲しシ式の如く僅か數ヶ月の短期貸付を以て足れりとせず。ラ式が一年乃至二年の長期貸付を擇びたるは故あるなり。其他かくの如く農業上の特殊の必要を斟酌せるがためシ式と大いに其趣を異にするものあり。先づ其營業區域を狭く一市町村に限り、以て借手の信用状態に精通する機會を多からしめ、又貸付は普通保證貸付の方法に依り、シ式の如く手形の割引を行はず。庶民銀行にありては多數持分の制度と利益配當の制度を認めて組合員の貯蓄心を奨勵し、併せて組合資金の潤澤を期せんとするも、貸付金庫にありては組合員の土地所有を主要なる信用の基礎となし、一人にて多數の持分を所有することを得ず。又利益配當を行はず、其利益は悉く組合員全般の幸福に資すべき積立金とす。資金吸收の道は兩者共に組合員の貯蓄預金を主とするも、ラ式は尙非組合員の預金に應ずるの方法を採る。然れども此等零細の資金を廣く吸收するについては貯蓄銀行及普通の大銀

行と競争の地位に立たざるべからざるの困難あり。然れども又貸付金庫にありては當座勘定取引が益々發達し、以て農民の金融機關となりつゝあり。

又ラ式はシ式の如く使用人有給制を採用せず。事業の運用に當る役員は一切名譽職とし、唯會計員のみを有給とす。又ラ式組合は同時に社會的宗教的目的を有するも、シ式組合は純然經濟的利益を目的とす。又双方共に對人信用を其主眼とするも、貸付金庫は著しく擔保貸付をなす。但し保證擔保 (Sicherungshypothek) に限るが如し。預金を擔保貸付に運用するは其危險甚だ大にしてラ式組合は總じて資金の固定を生じ易く、其破綻の例また決して少しとせず。

ラ式組合は一八七七年中央會を組織せしが間もなくヘッセンの同盟組合は之より脱退して自ら帝國農業組合同盟會 (Reichsverband der deutschen landwirtschaftlichen Genossenschaften) と名づけ、其本部を初めオッフエンバッツハに定め、次でダルムシュタットに移し、今や伯林にあり。此は獨逸の産業組合聯合會中最も大にして、一九一七年の初に既に所屬農業組合一萬九千、其内貯蓄及貸付金庫一萬一千六百四十一に達せり。

消費組合が卸賣聯合會を設けて共同の目的を貫徹せんとするが如く、信用組合も多數相集りて相互扶助の團體を組織する事あり。殊に農業上の貸付金庫にありては廣く他の産業組合と資金の融通をなすこと頗る肝要にして夙に縣聯合會若しくは州聯合會の如き地方的團體を組織するに努めたり。而して以前の如く産業組合は悉く無限責任に限られたる時代には法律關係頗る複雑にして組合の聯合また意の如くならざりしが、一八八九年の改正法が有限責任の組合を認めしより信用組合聯合會は大なる發達をなせり。此等の聯合會には法律上産業組合の形式に依らざるもの多けれども其經濟上の作用に於ては全く同一なり。

先づ一八六五年シ式組合は伯林に信用組合銀行ゼーゲル・パリシウス商會(Gesellschaftsbank Seegel, Parrisins & Co)を創立せり。創立當時の資本金七十五萬馬克なりしが漸次増資して後には三千六百萬馬克に増加したりき。右の銀行は主たる業務の外尙組合員間の振替取引及手形代金の取立をも併せ營みしが、一九〇〇年の恐慌時に際し投機事業に關係せし爲め窮境に陥り、遂に一九〇四年ドレスデン銀行に併合せられ、同銀行の信用組合部をなすに至りぬ。

ラ式組合は一八七二年に至り初めて産業組合の形式によりてノイヴイードに中央貸付金庫を設け、其後同種のもの二三行はれしが、一八七六年ノイヴイードに設立せる株式組織の農業中央金庫(Landwirtschaftliche Zentralarbeitskasse)——一八九〇年に至り獨逸農業中央金庫(Mittel für Deutschland)と改稱せり——が初めて成功し、當初下に述ぶるプロイセン中央金庫との關係頗る親善を加へしが一九一一年にはドレスデン銀行と密接なる關係を結び、又一九一〇年其本部を伯林に変更したり。

又ラ式組合の一分派なる帝國農業組合同盟會に加盟せるもの相寄りて多數の地方的中央金庫を經營したりしが、一九〇二年に及び更に中央機關として農業組合中央銀行(Landwirtschaftliche Reichsgenossenschaftsbank)をダルムシュタットに設け、且一九〇七年資本金五百萬馬克の株式會社に組織變更をなせり。此銀行は別に農業用原料品及農産物の買入及販賣をなしつつありしも、之が爲め巨額の損失を被り、遂に解散せり。又今やプロイセン以外の中央金庫も大部分プロイセン中央金庫と聯絡するに至れり。

右の外組合と直接關係なき地方的中央貸付金庫なるもの亦少からず。

以上掲げたる種々の中央貸付金庫を悉く總括し、對内的には相互の資金の融通を圓滑ならしめ、對外的には金融市場との提携を完全にし、殊に組合の對人信用を盛ならしめんがため一八九五年ミクエル氏(Miquel)が大藏大臣たりし當時の普國政府はプロイセン中央金庫(Preußische Zentralgenossenschaftskasse)なるものを新設したり。此金庫は半官半民の事業にして政府は五百萬馬克より漸次増加して七千五百萬馬克を出資せり。事業の目的は組合聯合會に對する貸付をなすにありて個々の信用組合には貸出をなさざるを普通とし、但し聯合會が産業組合の形式によると然らざるとによりて其取扱を異にす。産業組合の組織によるものは其組員たる各信用組合の資本金合計を限度として貸付をなし、然らざる場合には現有財産の總額のみを限度として貸付をなす。プロイセン中央金庫は既に此方面に多額の低利資金を融通し居れども、都市の産業組合に對しては未だ十分に其希望を容るる能はず。

抑々資金の需要たるや際限なく又飽和せらるることなし。一度信用の範圍を

擴張すれば何人も獨立事業に當らんことを志し、小企業者益々増加して更に再び資金の需要は増加せざる能はず。若し又政府の事業として特殊の人々に低利資金の供給をなさば他より苦情を申立つるに至るは當然なり。一般農工業金融問題を討究することは本書の範圍外に屬するが故に之を省くと雖も、吾人は信用機關を擴張し低利資金の供給を普及せしむれば、中産階級問題は立所に解決せらるゝが如く論じ、又此兩方法は如何なる場合にも有利有望なりと主張するものとは全然正反對の結論にあることを一言附加するに止めん。

現今信用組合について研究を要するは貸出資金の限度を自己資本に止むべきか將た又一般銀行と同じく預金の方法に依りて得たる借入資本にも及ぼすべきかの問題なり。農業上の組合に就て謂へば長期の借入を望むもの多きが故に銀行技術上第一法によるを正當とするが如し。又他方には農民に當座勘定の取引を行はしむることの可否論あり。指揮監督の嚴重なる産業組合が當座預金を營むに於ては小農教育の一助ともなり強ち之を禁止するに及ばざるが如し。但し其預金を長期の貸出に充用すべからざること勿論なり。

要之信用組合の效用は過去にあり。農民が商人及高利貸の束縛を脱したる所以のものは一つに信用組合の賜ならずんばあらず。しかし未だ農民は全く獨立するに至らず、信用組合また此方面に活動する能はざるにはあられども、小營業者の利益よりせば寧ろ銀行業者と取引することを望ましかれ。而して現今銀行券の壓迫によりて生せる通貨の過剰が將來終を告げたる曉には獨逸の信用機關及信用組合は總て非常の窮境に陥るべし。

信用組合は獨逸に於て特に傑出せるを以て稍々詳論を試みたり。以下に述ぶる産業組合につきては其大要を摘録するに止めん。先づ信用組合に亞いで盛んなる搾乳の加工販賣を目的とする酪農組合 (Molkereigenossenschaft) なり。産業組合の形式に依らざるものを通計すれば戰前既に其數四千、組合員亦三十萬人を超へたり。此組合は一面より見れば技術の進歩即ち千八百七十年代の末に發明せられたる遠心機械の賜にして、又一面より見れば需要が進歩して農家の副産物を以て満足せざるに至りしがために發生したるものと云ふべし。換言すれば共同の方によりて私方に餘る機械生産をなさんとしたるに始まる。又販賣費用及時間

の節約は農民にとりて多大の價值あり。然れども都市人口の増加と共に生乳の需要も増加せるを以て近年都市近傍の農産地にある酪農組合はバタの製造のみならず生乳の直接販賣を行ひ、比較的利益の上らざるバタ及びチーズの製造は漸次遠隔の地に移り行く傾向見ゆ。而して大戰以來強制經濟、飼料缺乏、及燃料不足の爲め酪農組合が非常の困難に陥りたるは言を俟たず。

酪農組合以外の農業上の販賣組合は何れも論ずるに足らず。即ち重要農産物たる穀物及家畜の販賣組合は其成立上種々の障礙なき能はず。獨逸に於て戰前に年々販賣せらるる穀物及家畜の全額は無慮八十億馬克以上なるを以てしても、此販賣組合の係はる所決して少からざるべきに事實は却つて反對の現象を示せり。既に一八九〇年穀物組合普及の大宣傳行はれ、普國政府は獎勵金五百萬馬克を支出せしにも拘らず、其効果は依然として擧らざりき。これ第一に獨逸に産する穀物の品質均等ならざるがため共同販賣の目的物とすること困難なり。第二に組合の決議に由り組合員に穀物供給の義務を強制すること能はざるが爲めに商人の競争ある場合には組合は甚だ窮境に陥らざるを得ず。第三、經營の方法概

ね拙劣なるがため損失を招くこと少からず、現今穀物販賣組合は専ら南部獨逸の小農民間に行はれつゝあれども、其取扱高は僅かに獨逸全産額の四パーセントに過ぎず。

近年家畜販賣組合 (Viehverwertungsgenossenschaften) の發達は前者に比して稍々見るべきものあり。由來家畜の販賣には大なる弊害を免れざるが故に其矯正策として見るも家畜販賣組合の發達は吾人の大いに歓迎する所なり。現今家畜の取引に於て小農は殆んど悉く馬喰の手に弄ばれ、大牧畜業者また彼等の爲めに市場との連絡を斷たるゝが如し。此際組合を組織して家畜市場を左右し、商人に代ふるに組合の代理店を設置するは當今の急務なり。家畜販賣組合に二様式あり。一つは組合員より購入せる家畜を組合の計算にて賣却するものにして、他は組合員のために代理販賣をなし、組合は唯手数料を徴するものなり。後者は資本を要すること少きが故に廣く用ひらる。家畜販賣組合にありても穀物販賣組合の如く品質の不統一は多大の困難あるを免かれず。豚販賣組合の普く行はるゝは比較的其不便少きがためなり。尙組合附屬の屠殺場を所有せるものは未だ見ず。要

之獨逸にありては家畜販賣組合の前途頗る有望なりと云ふべし。

其他農業上の販賣組合には砂糖組合、澱粉組合あり。前者は概ね株式會社組織なり。又ブランドイー醸造組合あり。尙果實組合、葡萄組合あり、後者は商人と伍して消費者に葡萄の直接販賣をなさんとせしが、何れも概ね失敗に歸せり。

反之農業上の購買組合は頗る重要なものなり。其數三千以上に達し、主として肥料、飼料、及種子購入の組合とす。此等購買組合の意義は商人の手を省きて組合員に廉價なる物品の供給をなし、併せて組合員のために良好なる品質のものを撰擇するに在り。殊に後の點に關しては近年農會が到る處に設置したる農事試験場より多大の便宜を與へられつゝあるなり。購買組合の仕入方法は組合員の代理人として行ふ場合あり、又組合員の指定注文に應じてなす場合あり、又註文を俟たずして進んで仕入物を購入する場合あり。但し此仕入物仕入は餘り行はれず。農業者の大團體たる農民同盟 (Bund der Landwirte) 及び獨逸農會 (Deutsche Landwirtschaftsgesellschaft) は何れもトーマス肥料及加里の購買組合を附屬機關として組織せり。此種の組合も亦將來發展の餘地頗る大なるものあるを見る。

農業上の利用組合 (Leistungsgenossenschaft) 亦然り。其内電気組合 (Elektrizitätsgenossenschaft) は近來非常の大發達を遂げ、今や其數二千四百十に達せり。之に次いで盛なるは稻扱ぎ組合 (Dreschgenossenschaft) にして、其他種播き器械、草苜器械、肥料撒布器械等の使用組合、水利組合等あり。又近頃最新の技術を以て家畜の飼料に供する馬齡薯及甜菜の葉を乾燥することを目的とせる組合漸く廣く行はれんとするが如し。此方法が果して飼料保存上一段の進歩たるに於ては此組合は將來必ず重視せらるゝに至るべし。

都市的組合たる工業者及商人の組合は農業的組合に比して遙かに其發達遅々たり。一九二〇年の統計に徴するに購買、販賣及利用組合を合して農業的組合一萬以上を算するに對して工業的組合は僅に三千内外に過ぎず。かく農業的組合のみ著しき發達を遂げたる所以のものは直ちに以て最近に於ける獨逸農業の疲弊にありと言ふを得ず。蓋し手工業者も概ね大經營の壓迫の下に等しく疲勞困憊の域に沈淪しつゝあるを以てなり。元來農業は其性質上小經營者が商人に依頼すること工業に於けるよりも大にして、産業組合の制度存せざるに於ては依頼

の程度益甚だし。而かも農民は都市工業家に比して遙かに市場の事情に暗く、動もすれば商人に乗せらるゝ傾あり。其關係は恰かも従前問屋が手工業者、家内工業者を虐使せるに似たり。農業的組合は此不利なる地位より農民を救ひ出さんとするものにして其偉大なる發達は實に其必要切なるがためならずんばあらず。

之に反して都市の小工業者及小商人は絶へず大經營制度の侵略のために其存立を脅されつゝあるにも拘らず、此間に處して産業組合は何等貢献する所なし。殊に組合の方法によりて大經營の有する技術上の利益を組合員に享受せしめんとするが如きは殆んど望み得る所にあらず。唯僅かに小經營が小經營として存立し得る場合にのみ産業組合によりて組合員の營利經濟を助成補充することを得べし。機械の使用、就中木工機械使用を目的とする工場使用組合が多數を占むるは右の理由を證するに足るべし。其他屠殺業者の共同屠殺場、麵麩屋の共同製粉所の如きも亦然り。而して戦後工業上の産業組合は前掲の統計の示すが如く長足の進歩を遂げ、殊に原料購買組合 (Rohstoffbezugsgenossenschaft) の發達顯著なり。又販賣組合 (Magazingenossenschaft) は大困難あるに拘らず、最近十年間に五倍以上に

達せり。蓋し販賣組合にありては買取主義によると手数料主義に依るとを問はず兎角組合指揮者と組合員との間に意思の疎通を缺くは其通弊にして商業的才幹に富む指揮者を得ることは最も困難とする所なり。

加之手工業者及商人の組織する販賣組合及購買組合には資金の缺乏が又其發達を阻害する一大障碍たり。しかも近來萬難を排して漸く發展の端緒を見出したるが如し。即ち購買組合は三四百に及び、主として靴屋、仕立屋の組織する所に、かゝり、指物師、硝子屋、麴屋、時計屋等の組織するもの亦少からず。屠殺業者の皮革販賣組合は販賣組合の最たるものにして、今日獨逸國內の同業者にして此組合に加入せざるものなき盛況を呈せり。

最後に注意すべきは小賣商人の購買組合にして、遂に一九〇八年柏林に獨逸小賣業者組合中央會 (Verband deutscher Kaufmännischer Genossenschaften) の創設を見るに至れり。此種の組合は今や其數一千以上に達したるが、就中乾物商の組織せるもの多く、戰時中食料品の人口割宛 (Rationierung) に際して政府と協力して著しき好成績を挙げたり。小賣業者は從來消費組合に對し猛烈なる反對攻撃を加へたるに拘

らず、今や自ら組合思想を大に利用するに至れるは注目すべき現象なり。更に此購買、販賣組合は大部分手工業者及小商人に對して價格協定即ちカルテルの設立を容易ならしめ、従つて消費者には危険なきにしもあらず。而して消費者は之に對抗せんが爲めには又消費組合の手段に訴ふるの外なきなり。尙將來の主要問題の一は農業的組合と都市の組合、特に消費組合との關係を密接ならしむること之れなり。

第六節 産業組合の新傾向

現時の獨逸産業組合を研究するに當り最も吾人の興味を喚ぶものは恐らく農工商各方面に於ける購買組合及販賣組合の發展ならざるべからず。蓋し何れも將來發達すべき素質を有すればなり。消費組合、信用組合は共に其全盛時代に到達せしにも拘らず前二者の前途は頗る洋々たり。而して其進歩發達の方角は大體豫想し得る所にして、即ち販賣若しくは購買に就き獨占的地位を獲得し、又他人の販賣獨占に對抗する策として購買組合起るべし。由是觀之やがては産業組合

も亦現時國民經濟上の顯著なる現象たる獨占の手段となるべく、幾分なりとも競争の排除に役立つ所ありと謂はざるべからず。此事一見奇異なるが如くして實は然らず、理論上より見て彼の共同販賣機關を有するカルテルが即ち獨占の目的を有する一種の産業組合に外ならざることには既に吾人の指摘したる所なり。

購買組合及販賣組合は概ね其根底に獨占的傾向を有せざることなし。茲に所謂獨占とは必ずしも同業者悉く一致團結して全然無競争の状態を生せしむといふにあらず。今購買組合に付て論せんか多數賣手の競争の對象となる買手が若し一つの購買組合なりとせば乃ち買手より見て獨占的作用——購買の場合に獨占と稱するは用語稍々適切を缺くも——は存在するなり。かゝる例は甚だ多し。トーマス肥料購買組合は其生産者カルテルに、伯林硝子商組合はライン・シュエストフアリアの硝子工場のカルテルに、藥劑師の購買組合は綳帶製造業者のカルテルに對抗して何れも相當の實績を収めつゝあり。又更に右の如き消極的態度より進んで賣手を壓倒し以て生産者の支配を免れんとする方法は組合の自己生産なり。葡萄酒商人の共同製瓶所、旅館組合の經營せる製氷及ソーダ水製造工場、藥劑

師の有する共同綳帶製造所は皆此目的に出でたるものなり。

販賣組合も等しく獨占を行ふことを得べし。此場合には組合は變じてカルテルとなる。例へば屠殺業者の獸皮及獸骨販賣組合に屢見る所なり。此等の商品にありては需要は絶へず供給に超過するが故に組合によりて屠殺業者は常に有利なる價格を支配することを得べく、又從來仲買商人の取得せる利益を自家に收め得るなり。小工業者にありては此傾向愈々増加すること疑を容れず。此場合には同業組合法 (Tinningsgesetz) の存在するが爲めに其協同の機關を利用して競争を制限すること容易なればなり。勿論同業組合總會の席上にて價格を協定することは法律の禁ずる所なりと雖も(工業法第百條)しかも組合員相互の了解を助け、何等か共同の手段を講ずる機會を多からしむるは争ふべからざる事實なり。農業的組合も其例に洩れず。彼の著名なる伯林牛乳販賣組合は牛乳商人連の反對に由り不成功に終りしと雖も、早晚此種の團體は出現すべき性質のものにして問題は時期と組織の如何にあり。團結力に依頼して獨占的地位を獲得せんとするの傾向今日の如く切なるに於ては農民が萬難を排して此大潮流に乗せんとするの

日も亦蓋し遠きにあらざるべし。

以上の如く一方賣手の側に團體を組織して獨占せんとすれば他方買手の側にも之に劣らず購買同盟を結ぶに至る。かくて品物が原料供給者の手を離れて消費者の手に移る途中幾度か賣手と買手との團體が相對峙するなり。此組織ある利益の争闘こそ現代の基調に外ならず。産業組合はかゝる時代に際會して頗る有意義なる活動をなすを得べし。最近數十年間に國民經濟組織は著しく變動し、爲めに同業者間の競争は愈々減退するの運命となれり。乃ち従來は同業者が互に顧客の争奪をなす所謂自由競争の状態なりしが、今や同業者は同盟して顧客と相對し沽價の上下を争ふに至れり。されば過ぎし自由競争の時代には買手は漁夫の利を占め、生産者が販路の争奪をなす必然的結果として最低價格の利益は自ら需要者の享くる所となりしなり。然れども此の如き競争は需要者——適切に云へば少數の需要者——をして廉價なる物品の供給を得せしむるも國民經濟全體より見て決して有利なることにあらず、激烈なる競争は資本の破壊を惹起するの弊あり。故に今日此資本危険を避くるために賣手の側に於て團體を組織す

るもの多く、之に對して買手も亦同一の手段を探ること必要なり。

産業組合の將來に於ける意義は即ち茲にあり。蓋し産業組合はそれ自身既に買手の團體として賣手の聯合に對抗する性質を具有すればなり。營利經濟の間にありては容易に之を實現することを得べし。何となれば既に賣手としての組合存在する以上、買手として共同一致の歩調を探るは頗る容易のことなればなり。近年漸く隆盛に赴きし小賣業者の購買組合は其適例なり。例へば乾物商、煙草屋、石炭商、木材商、靴商、硝子屋、瀬戸物屋、組紐商、呉服商、藥劑店、藥種商等枚舉に遑あらず。將來此類のものは益々發展するに至るべし。

家内經濟即ち最終消費者は其數も多く利害も各自異なるが故に統一ある團體を結ぶこと最も困難なり。然るに營利經濟の聯合は總て結局消費者の上に其壓力を加ふることとなるべし。されば資本家對労働者の闘争即ち社會的闘争こそ近世國民經濟の中心問題なりとするの見解は寧ろ當を得ざるものにして、將來は益々之に遠ざかるの結果を生ずべし。若し凡ての營利經濟が充分に連絡を採り、相互の競争を排除すること多ければ、其結果として企業者は益々労働者組合の要求

を容るゝの餘裕を生じ、其代りに消費者に重き負擔をなさしむるに至るべし。吾人は既に今日堅實なるカルテルの存する事業について見れば、企業者は労働者の希望を満足するに躊躇せざるの事實を目撃しつゝあり。蓋し彼等は夫れより生ずる損失を獨占的作用によつて消費者に轉嫁すればなり。然るに企業者間に自由競争の行はるゝ場合にかゝることを希望するは全然不可能のことに屬すべし。之を以て見るに吾人は將來に於ける國民經濟的中心問題は企業者と労働者の對立にあらず、却つて生産者對消費者の上に存することを豫言するに憚らず。

依是觀之、消費組合は營利經濟の聯合と對峙して價格の鬭争を爲す上に頗る重要の地位を占むるものと言はざるべからず。即ち消費組合は唯一の消費者自立策にして、此場合に於て若し國家が何等物價調節の政策を採らざるものとせば自衛策として極めて重要となるべし。唯吾人は國家が此の如き放任主義に甘んずること能はざるべしと信するのみ。今本書に於て需要供給の調節に對する國家の職分を論ずるは失當の嫌あれば拙著「カルテル及トラスト」の最後の章に譲り、茲には唯一言讀者の注意を求めたきことあり、即ち吾人は將來需給調節策として生

産機關の國有を斷行すべしといふ社會主義者の主張に賛同せざること是なり。

以上は産業組合制度就中消費組合の有する特質の一方面なり。翻つて他の方面より觀察すれば又他の特質を見出すことを得べし。即ち産業組合は賣買取引の仲介者を省略する働を有することこれにして、販賣組合並に購買組合の第一意義も實に茲に存す。抑々産業組合は生産より消費に至る行程上の分業の極端に赴くを防止せんとする手段なり、換言すれば小經營の缺點なる協力の不足を補はんとするものなり。しかも主として中間商人を除き従來商人が取引媒介の作用をなせる報酬として得たる中間利潤を除去せんとするものなり。消費者の購買組合は卸賣商人若しくは生産者と直接取引をなして少くとも小賣商人を除かんとし、生産者の販賣組合は消費者又は小賣商人と直接取引をなして卸賣商人は勿論進んで小賣商人の廢止をも企て、小賣商人の購買組合は卸賣商人を除かんとするものなり。今消費者の見地よりすれば生産及分配に參與せる人々の各獲得する利潤は悉く消費者の負擔に歸せらるべきを以て其一人を排除することは直ちに夫れだけ費用の節約となるものと言はざるべからず。かくて此節約せられた

る利潤を組合員に分配するは産業組合の主要目的たるなり。

かくて産業組合のために排除せられたる商人等の行爲は全く無用の事となりしやと謂ふに決して然らず。例へば卸賣商業の如き明かに國民經濟上重要な職分を擔任したればこそ需要者も供給者も共に總利潤の一部を卸賣商人に分與したるなり。されば産業組合は此卸賣商人の爲したる職分を絶滅せしむる能はず、唯之に交代せんとするのみ。獨立營利の組織に代ふるに多數の供給者若しくは購買者の相寄つて組織する自助團體を以てするなり。而して産業組合が中間商人に代位するにも自ら限りあること恰も企業界に於て資本會社の領域あるが如し。即ち執務の敏捷を要する所、資本危険の大なる所、價格變動の甚しき所、品種の複雑多端なる所等には産業組合は適せざるなり。即ち穀類の賣買をなす組合頗る稀にして金屬取引をなす組合の皆無なるはかゝる商品の賣買が一般に産業組合によるよりも寧ろ冒險投機を辭せざる個人商人に依つて營まるゝを適當とすればなり。以上は卸賣商人の必要缺くべからざる場合あることを明かにしたるが、これと等しく商品の販賣上極めて小口の分割を要する所には小賣商人を退

けて産業組合の制度を輸入すること能はざるものあり。産業組合が多數の販賣所を設くるが如きは不可能のことに屬す。其適例は書籍業について見るべし。即ち出版業者が書籍取次業者を排除するが如きは到底行はれざる所なり。又勿論其反面には書籍取次業者も事業資金の貧弱なるために出版業者を除く能はざるなり。尙砂糖、石油、石炭等の如き日用品の場合にも消費者が日々少量の購入を必要とするときは多數の小賣業者に依頼する外なかるべし。

購買組合及原料生産組合の存立に必要な條件は組合員の需要が略一定して變動せざること、市況の動搖少くして觀測容易なること、及取引する商品の品質の多端ならざること、是なり。例へば農業肥料の組合、氷、硝子瓶、綑帶等の共同製造所について之を見るを得べし。然るに指物師が木材を共同に購入する組合は上記の諸條件に適せざるに依りて其經營頗る困難なるものありと云ふ。尙組合が自己生産を營む場合には先づ工場建設費の大ならざること、を肝要とす。

販賣組合及加工組合は商品購買者の需要安定にして價格の變動少き所に繁昌するものなり。總ての組合の一大困難とするは販賣組合にありては各組合員の

提供する商品の分量を調節すること、又購買組合にありては各組合員の義務として組合より買入るべき數量を決定することはなり。實際上各組合員が任意に生産せる原料を持寄りて其全部の加工販賣を組合に強要するのは不可能なるは明かなり。又組合が折角生産したる時に突如として組合員が品物の受領を拒むことを得るものこそせば是亦組合をして存続せしむる所以にあらず。産業組合の本質は組合を組織することによりて組合員個々の需要及供給を總括的に調節按配するにあり。従つて組合に對する義務として各組合員に生産調節を行はしむることが必要となり、此問題が恰かも生産調節カルテルの場合と同じく主要の難關となる。然れども購買組合の場合に於て一定數量の購買義務を組合員に負擔せしむるは比較的容易なり。殊に組合員の事業擴張熱強き時には少くとも組合創立當時は殆んど此問題に煩はさるゝこと無しと雖も、一朝事業の不振に遭遇し各組合員の販賣し得る以上に原料を引受けざるべからざる状態を生ずるに及びては其責任に耐へ得ざるの結果となり、延いては組合の存立を危からしむるに至らん。然るに販賣組合をして景氣の動搖を豫測せしむるは更に困難とする所なり。

組合員は各自組合を利用して自己の販路を擴張せんと努むるが故に、自然生産過剩を來して折角の計畫も失敗に歸するは販賣組合の常なり。然れども組合にて取扱ふべき品物の數量を豫め一人毎に約定することは是亦頗る難事たり。縦令約定成立せりとなすも何人か其不公平なるに心付くものあらば内証頻々として絶へざるべし。故に此種の組合はたゞ市況の安定なる場合にのみ用ひられ、而かも組合は賣買上の危険を負擔することなく、委託賣買の形式に従ひ手数料を徴収するの制度を採るもの多し。

産業組合は種々の特質を具有すれども全然獨立企業者の地位に取つて代はること能はざるを知るべし。蓋し産業組合は普通の企業の如く敏活の進退を缺くの缺點あり。加之商人が生産者と消費者との中間に介入することは双方のために危険の一部を軽減する役目を盡すが故に産業組合によりて此仲介を排除するときは同時に此危険負擔の機能をも失はしむることを思はざるべからず。

次に信用組合も總ての銀行其他獨立の信用機關に代はることを得ず。其代はり得る範圍は唯組合員たる個人の信用調査の容易なる場合に限り。寔に信用

組合の強味は對人信用を重ずる點に在るなり。而してかくの如きは組合理事が組合員の信用状態に通曉し、組合員はまた理事の信用を相當に了解せるにあらざれば得て望むべからず。又信用組合は自己資本の運轉を事とし、大資本を吸収することもなく、又大口の貸付に應ずることもなければ、大事業の間には殆んど問題となることなし。

第七節 結論

以上數節に亘りて論じたる所に依り産業組合は其性質上無限に成長することを得ず、自ら一定の分野に限られたるものなることを知るに難からざらん。小家計、小企業を有するものは特に需要者の地位に立つ場合に於て經濟的競争者に對抗する戰闘手段として之を利用するを得べし。又大企業者は價格鬭争上彌が上にも其勢力を擴張し、遂には獨占的地位を獲得するの手段として之を利用するを得べし。又其結果として幾分交易上の仲介者を排除するに至るべし。然れども獨立の企業者が悉く産業組合のために退けらるゝが如きは斷じてあり得べから

ず。個人の企業心は依然として經濟生活の主たる要素たり、中心的勢力たり。而して會社組織こそ資本勞力結合の方法として今後益々偉大なる發達を遂ぐるならん。此間に在りて産業組合は附屬物として而かも重要な補助手段として其職分を有するのみ。換言すれば普通の企業に於ける分化の不足又は合成の不足を補ふ手段たるなり。

此産業組合の占むべき領域を明かに認識することは頗る肝要のことなり。何となれば組合精神の効力を過信して一切萬能の手段とするが如きは國民經濟の進歩に害こそあれ、更に益する所なければなり。由來産業組合は動もすれば個人的獨立自助の美風を喪はしめ、他方に信賴するの弊を伴ひ易きものにして、而も特に我獨逸は此惡弊の侵す所たらんとするの感なき能はず。獨逸は近世に至るまで政治上には專制主義を奉じ、經濟上にはマーカントリズム的保護政策に依賴したりし國柄にして、國民は今尙萬事個人の力を微弱なりとして、只管團體の力を借らんとするの風あり。而して國立保險制度の早く完成せられしことは適く以て此固陋卑屈の舊風を助長したるの跡あるなり。

此の如くして獨逸人は産業組合に對しても亦餘り多きを望むの嫌あり。之が爲めに經濟及文化の進歩は團體組織の過剰の爲め阻害せられんとす。蓋し文化の向上發展は常に個人の創意に待つものなり。然るに其個人が全組織内の一部分としてのみ自己を意識する所には獨立獨行の創造的精神發現する理なきに非ずや。乃ち今にして顧ることなくんば獨逸は遂に再び中世の都府經濟時代に於ける如く團體のみ跋扈して個人の活動なき状態に逆行するの外なかるべし。固よりかの中世の仲間組合が強制的なりしに反して現時の組合は自由意志に基き組織せらるゝの相違ありと雖も、其文化的經濟的影響に至りては即ち一なり、即ち組合の勢力過大なるに至らば結局國家の干渉を餘儀なくせしむること恰も中世の如くなるべく、而して之に次いで來る所の運命が瓦解と没落に終ることも亦同一なるべし。

尙此聯合及共同組織、即ち産業組合及カルテルに現はれたる現代の傾向には或一大危険の伏在せることを思はざるべからず。其大危険とは何ぞや、曰く欲望の劃一に陥ること(Uniformierung der Bedarf)即ち是なり。而して文化の進歩を害するこ

と欲望の劃一なるより大なるはなし。固より此傾向を助長するものとして既に大經營あり、特に獨占的企業あり、而して更に之に加ふるに産業組合を以てす。就中消費組合は或程度迄欲望の劃一を前提とするものにして個人獨特の要求を満足せしむること到底不可能なり。故に此點に於ても個人的嗜好、需要を尊重する所の縦横無碍なる企業心を抛擲すること能はざるは明かなり。

現今企業の聯合合同が欲望の劃一を來たすこと如何に大なるかを示す適例として吾人は米國を指摘することを得べし。米國には大規模の小賣業、デパートメントストアの力に依り、又トラストの盛なるが爲め此傾向の頗る顯著なるを見る。例へば寫真用品の製造に就て見るに Eastman-Kodak Company の僅か數種の寫真機械を専門的に製造し以て廣く世界市場を支配するが如きは必ずしも特別の場合にあらずして、其他にも同様の實例少からず。米國に於ては極めて少數なる最上層の富豪階級を除き國民全部が其民主的思想の下に生活及風俗の劃一を來たし従つて其商品に對する需要をも一樣ならしむるなり。

米國に次いで近世企業組織の發達極めて迅速なりし獨逸も此弊に感染せんと

しつゝあり。勿論此傾向は産業組合の發達を助ぐべしと雖も文化的意義を毫も認むる能はず。たゞ幸ひにも獨逸にては一方に個人主義的思潮ありて此傾向と相牽制するの事實あり。此個人本位の觀念は獨逸固有の精神として又恐らくは政治上の地方分權制度の爲めに益々促進されたるものなるべし。個人主義は勿論其弊害を伴ふべく、或は政治上の分裂を來すの危険なきにあらざれども、尙ほ之を獨逸特有の美風として固守するの要あり。

米國の如く欲望の劃一及大量生産の結果、生産費は自然廉價となり、個々別々の特色を帯びたる獨逸商品の如きは動もすれば競争場裡より驅逐せらるゝの憂あり。然れども亦翻つて考ふれば獨逸品が多種多様なるが故に能く國外の消費者の個々の需要に叶ひて輸出貿易上相當の成功を博するなり。否却つて特に熟練勞働を費したる個性ある製品こそ競争者多き大量生産品に比して有利なる條件の下に販路を見出すことを得るが如し。蓋し大量生産は總ての原料を豊富に有する所の領土廣大なる國々に適當するものにして、獨逸及佛國の如きは個性に富める上等品を以て市場を開拓せざるべからず。但し此種の輸出工業は産業組合

の領域にあらざること勿論なり。

更に上述の如く此種の個性ある生産は國內に對しても文化的意義の大なるものあり。即ち欲望の益々劃一に赴くを防ぎ、文化の進展に與つて力あり。今日の民主的時代に於ては社會の多數人の欲望充足が重視せらるゝを常とするも、文化の進歩、欲望及慣習の向上洗練は必ずや少數者の裡に起り、若し所得及生活が餘りに均等となり、欲望が餘りに劃一となる時は此進歩向上が妨げらるゝに至るべきことを忘るべからず。文化は個性の生む所にして、國家其他の諸團體の任務は唯社會の多數人を漸次に高等なる文化に向上發達せしむるにあり。此見地よりして民主主義社會主義、社會的共同體、並に産業組合には夫々其限界あること明かなるべし。

組合思想を今日論議の中心となれる社會化問題に應用するに就ての障礙亦實に茲に存す。典型的獨逸式の國家社會主義(Staatssozialismus)は一切の經濟生活を國家に移すことによつて所謂資本主義を排除せんとするものなるが、此は西歐に於ては甚だ不人望なり。殊に佛蘭西に於てはサンデイカリスム即ち組合社會主義

(Gemeinschaftssozialismus) あり、即ち現在の經濟組織に代ふるに各重要生産業より組織せる自足的の大生産組合を以てせんとするもの是なり。此の如き思想は既述の如く或特殊の場合には宗教上の根底に基きて實行し得ることあるも、若し之を以て全然現在の經濟組織に代らしめんとするに於ては獨逸の國家社會主義よりも遙かに「ユートピア」的なり。此の如き幼稚なる協働を欲望充足の原則とするは全然文化の進歩せざる場合にのみ行ひ得べきものにして、若し組合思想を此の如き方面に擴張し、以て現在の經濟上の諸欠陥を醫すべき萬能藥となし、全然新たな經濟組織の原則となさんとするに於ては却て組合が現在の經濟秩序の内部に於て盡すべき重要職分を害するに至るべし。

第四章 公企業及社會化

第一節 總論

營利經濟が最高の貨幣收益を追求するは一般の經濟原則にして、即ち最小の勞費を以て最大の効果を收むるは現在の交換經濟の根本原則なり。其組織形態は企業にして、營利經濟と其背後にある消費經濟との分離せるを特徴とす。而して今や此企業は必ずしも私人の所有に屬するを要せず、公共團體亦企業を所有し得べく、茲に公企業(öffentlichen Unternehmungen)を生じ、企業形態論に於て之が研究の必要を生じたり。而して公企業を通じて企業形態論は今日の活問題たる社會化(Sozialisierung)と密接の關係を生ずるに至りしが、此は社會主義者の理想に基き現在の經濟秩序を全然一變せんとするものにして、吾人は之と關聯せる諸問題を企業形態論の立場より研究する事とすべし。

故に吾人の説明は社會主義の經濟問題全體に就て態度を決せんとするものに

非ず。固より社會主義は經濟的領域に限るものにあらずして、寧ろ一個の世界觀たるべく、又多數の社會主義者にありては單なる信仰を主とするが故に一種の宗教なり。社會主義は又社會的現象にして、而かも階級對立といふ一部經濟的なる事實は社會主義者の主張の中にも最も重要なものなれども、これが批評は本書の範圍外に屬す。故に茲には單に今日最も重要な經濟的主張即ち私企業を廢止し、公共組織を以て之に代へんとする點のみを研究すべし。

社會主義者が資本主義の廢止を希望する場合に於ても、交換經濟の根本原則たる營利其物を廢止せんとするには非ずして、主として企業の私有を目標とするなり。若し社會主義的勞働者の用ふる「掠奪」(Ausbeutung)といふ不明瞭なる語句と、社會主義的主張の根底にして、誤れる經濟理論に基くマルクスの「餘剩價值」(Mehrwert)論等を除けば、現在の經濟秩序に對する社會主義の批評の中核として残るは二個の現象となるべし。而して其何れも資本と關係する所多く、従つて現在の經濟秩序を呼ぶに「資本主義」の名を以てするは決して不當にあらざるなり。然らば其二個の現象とは何ぞや。曰く、不勞所得の獲得 (Erzielung arbeitsloser Einkommens) 及び資

本還元 (Kapitalisierung) と稱する現象これなり。前者は社會主義者の攻撃の重要點にして、後者は經濟學及社會主義が現在の經濟秩序を充分理解せざるが爲め其意義を正解せられず、其批評は利子、地代、企業者利潤に對する攻撃の裡に隠れたり。但し現在の經濟秩序の説明と社會主義理論の反駁に就ては拙著「國民經濟學原論」及近刊の「社會主義の歴史と批評」に譲らざるべからず。

第一、不勞所得の獲得は總ての社會主義者が現在の經濟秩序に對して加ふる攻撃の中核にして、階級對立も亦之と密接の關係あり。營利財産(資本)の相續と之に伴ふ不勞所得の獲得は證券制度に依りて容易となれるは既述せる所にして、往時は數代に亘りて不勞所得を生ずるは土地の所有に限りしが、今や貸付金及投資によりても之を生ずることとなれり。斯くて各人の經濟的地位が益々不平等となり、一部少數の幸運者が一生涯勞働せずして而も日々の「パン」に全力を捧げつゝある多數者より以上の贅澤なる生活を營み得るに至りしは不當、不徳なること何人も議論の餘地なき所なり。然れども此の明白なる弊害に對して、資本の排斥及私企業の廢止に依ることなく、他に何等か救濟策を講じ得ざるや否やに就ては下に

考察すべし。

第二、更に此不勞所得の獲得は資本還元によりて促進せらるゝものにして、茲に資本還元とは個々の資本財及企業全體の價格を其收益に従つて貨幣額に評價することをいふ。即ち收益及收益の見込を本として資本財の價格が決定せらる。例へば土地は當時の收益見込に従つて評價し、之を賣却したる者は其代金を有利に放資して不勞所得を獲得す。又株式相場も其收益に應じて評價されたる持分の價格を示すなり。故に收益の増加と共に此所有財産の價值も騰貴するものにして、これ即ち多くの資本財に就て生ずる所謂不勞増價(Überwertigen Wertzuwachs)の根本原因なり。又此の如き資本所有には投機の伴ふこと多く、其投機利潤は又資本主義攻撃の一對象なり。茲に於てか現在の財産の大懸隔は資本家の主張する如く勤儉貯蓄に基くものに非ずして寧ろ收益増加の還元に基くものたること明白なり。乃ち之に依つて農業用土地、市街地、鑛山或は會社企業持分の著しき騰貴を説明することを得べし。新に此等の財産を取得せんとする者は收益の還元價値を支拂ひ、従つて再び收益の増加せざる限り平均以上の利潤を得る能はざるな

り。而して殊に亞米利加に於ける大富豪は大部分此の如き關係を投機的に利用して其産をなしたるなり。

右の如く現在の經濟秩序は理想的に非ざること明かなれども、之が攻撃例へば數百年に亘る久しき利子反對論の如き、又殊に社會主義の現組織廢止論の如きは錯誤に基くものにして、現今其説を代表する階級に之を實行せんとする傾向及政治的權力の存すれば存する程吾人は益々盛に之に反抗せざるべからざるなり。今の勞働者は個人的營利心による自己調節を基礎とする現經濟組織を全然誤解し、誤れる機械的唯物的經濟觀を抱き、經濟學と國家學とを混同せる結果、經濟秩序並に國家組織は今日明日に廢止して他の組織を以て之に代ふることを得べしと信するに至り、社會主義は此見解を極端ならしめ、勞働者が一度政治的權力を得んか、忽ち社會主義的經濟秩序を創設し得るものと考ふるに至れり。然れども彼等が資本主義的經濟秩序に代へんとする所のものは極めて無器用にして生氣なき、放埒なる組織にして、全然文化の發達を認むること能はざるものなり。

所謂新經濟秩序は政治的權力によりて一朝に樹立さるべきものなりとせば、其

國家經濟 (Allgemeine Staatswirtschaft) は最も簡單にして、又最も思慮なき解決策たることいふまでもなし。然るに社會主義は全然消極的に説いて曰く、勞働者階級の不利なる状態にあるは其原因資本あるが故に之を排除せざるべからず、而して資本の排斥は政治的權力の獲得と共に可能となり、新經濟秩序の管理は之を最も適任なる國家に委任すべしと。これ即ち獨逸の國家社會主義 (Statsozialismus) にして、國家の萬能力を信ずる典型的の獨逸式幼稚思想なり。勞働時間に従つて生産物を分配するといふ方法は機械的、無理想的にして、明かに個人的需要充足に基く現在の交換經濟に對して退歩たるべく、決して進歩の道程にあらざるなり。

此國家社會主義は獨逸以外、殊に理想に走ることも少く、デモクラシーの訓練を受けたること多き西歐諸國に於ては賛同者極めて少數にして殊に佛蘭西に於ては組合社會主義 (Genossenschaftlichen Sozialismus) 即ち一切の企業を従業勞働者の組合によつて經營せんとする思想あり。然れども若し一度現在の大經營が技術上經濟上の理由より必要なることを認識せんか、此の如き思想は國家社會主義と均しく大部分の生産に就て「ユートピア」なること明白となるべし。

最近又新經濟秩序發見の可能を信ずる人々の間に共同經濟 (Gemeinwirtschaft)、計畫經濟 (Planwirtschaft) 其他の名稱を以て呼ばるゝ新社會化思想を生じたり。即ち各種産業に付き夫々大なる自治團體を作り、茲に資本家、勞働者及消費者をして共に同して生産を管理せしめんとす。斯くて各部の委員會を組織して相互に對立せしむる時はよく普通の事業國有制度とは根本的に相違せる新制度を現出し得べしと信ずるなり。然れども此の如き組織に就ては種々の辯明あるに拘らず恐らくは經濟生活の要求が甚しく忽諸に付せらるべし。之が小先驅は、今日既に總ての大經營に設けられたる經營委員會(工場委員制度)に於て認むることを得べく、余は之を大に有用なる制度と考ふるも、而も勞働者が資本主義を排除せんとの思想を放棄したる場合に始めて有用となるべし。又在來の加里及石炭シンデケートの社會化は多くの委員會を有し、共同經濟體の先驅をなすものなり。

此の如く企業者、勞働者及消費者が協力する共同經濟的組織の説明は現今社會主義の文獻に於て最も多く記載せらるゝ所なるも其は極めて皮相的の見解にして根本問題を全然外部の形式によりて認識せんとするなり。即ち之は嘗に從來

の私企業に代り、且つ其經營に當りては出来るだけ労働者に參與せしむる所の新組織を創設するといふ問題に止まらず、又一旦私企業の代りに或種の共同經濟が從つて行ふべきかといふ甚だ困難なる問題を生ずるなり。而してこれ未解決の大問題にして、若し之に着目せんか、新組織を作ることとは決して簡單なるものに非ず、寧ろ現在の經濟秩序を變更するに當つて従ふべき見地が未だ一定せざること認むべし。獨逸の社會主義者は小は經營委員會より大は國民經濟委員會に至る迄各段階の委員會を作ることによりて社會化を實現し得べしと信ずるも此制度のみによりて私的營利心を基礎とする自由交換取引に代はるべき分配原則を作ることは不可能なり。彼等は各人が其労働に應じて支拂を受くべしとの原則を主張すれども、是實行不能なり。蓋し今日獨立の製品を生産しつゝある労働者は極めて少數にして、其以外の労働特に有形財に關聯せざる多數の勞務に就ては各人の労働を別々に評價する標準なければなり。労働時間に應じて一定の賃金を支拂ひながら尙必要の場合には高級労働と下級労働とを區別せんとの提案に

至つては固より兒戲に類し、且つ露西亞に於ける之が實行計畫は明かに失敗に歸したるを以つて今更に之を論ずるの要なかるべし。各種の労働に就て公正なる賃金を定むるは至難のことにして、殊に労働の苦痛は人により夫々感ずる所異なるは言を俟たざるなり。而して總ての労働の報酬は消費者の需要によりて決せらるゝといふ從來の原則は——現在の經濟生活は之に基くなり——總て從來の諸提案に優ること數等なり。然れども賃金及價格の決定は全然自由取引に放任すべしとはいふ能はず。國家は從來既に行ひたる如く益々租稅制度によりて價格賃金所得の決定に影響を及ぼし、總ての所得及財産の大懸隔の矯正を其目標とせざるべからず。

何れにしても余は從來の社會主義者の主張なる事業國有と近年の新説たる共同經濟との間に實際上重大なる區別を認むることを得ず。これ外部組織を過重し、經濟生活の根本原則を理解せざるに因るものにして、若し労働者が此の如き新組織によりて資本主義排斥の爲めに大に爲す所あるべしと信ずるとせば、其は極めて短見なりと斷定せざるべからず。彼等は却て資本主義的經濟の内部に於て

勞働組合によりて大なる効果を擧げ得るなり。又學究的なる經濟學者の多くが、淺見にして根本的問題を知覺せず、外部組織の上に社會主義の本質を認むるは是亦極めて悲むべき事にして、經濟學の理論果して何の用を爲すやを疑はざるを得ず。事業國有論と共同經濟論とは何れも獨逸に於て廣く行はるゝ機械的見解に基くものにして、而も此見解は戰爭中他方面に於て破綻を生じたるなり。總て此の如き組織と私企業とを比較するに前者にありては多數關係者の協議に費す時間甚だ多きを以て此點のみにても經濟上不利なること明なり。

例へば獨逸の炭坑が此の如き石炭共同體の下に置かるゝか否か、又之が國有財産に屬するか否か、其管理上全然重要ならざること、恰も帝國銀行の資本金が國家に屬するか私人に屬するか、同銀行經營上左程重大ならざると同様なり。國家は私人の企業と均しく此種の經濟組織を監督せざるべからず、又最大の政治的權力者として其管理の方法を定むるは當然なり。故に交換取引による欲望充足組織及私有資本を廢止するは之を或獨立自治體に委任すると否とを問はず、一國の經濟全體を國家の掌中に歸せしむることに外ならず、斯くて經濟全體が今日以

上に益々政爭の目的物となるに至るべし。政權の掌握が今日以上に益々經濟上の支配權を意味することとなり、政爭は愈々猛烈となり、爲めに秩序ある欲望充足に缺くべからざる經濟生活の安定といふことは不可能となるべし。

共同經濟といふ外部組織によりて新しき經濟秩序を創設し得ると信ずる所の機械的見解と均しく不幸なるは同一の根本的誤謬に基き、少數事業の社會化によりて資本主義を廢止し得べしと信ずる論者なり。彼等と比すれば總社會化(Tothsozialisierung)を叫ぶ急進的社會主義者は理論上遙かに徹底的なり。若し社會主義が新なる分配原則の決定を意味するものにして、或共同經濟組織の創設を意味するものに非ざること認めんか、少數事業の社會化によりて決して社會主義に進むものに非ざること明瞭となるべし。今日炭坑其他の獨占的事業の社會化が特に主張せらるゝも、之が多少なりとも獨逸の經濟秩序の變更を意味するかといふに決して然らず。獨逸に於ては從來久しく鐵道といふ重要經濟活動を國營とせるも、其經濟秩序は毫も英國の其と異なることなく、英國に比してより多く資本主義的ならず、又より多く社會主義的にも非ず。又獨逸に於ては更に炭坑及加里鑛山

が國有となり、國家自ら若しくは或自治體によりて經營せらるゝも、之によりて獨逸國民經濟は少しも社會主義的とならざるなり。却つて此の如き社會化せる事業より私有資本と營利とが除かれたるも、資本家は其賠償金を他の事業に投じ、之によりて生じたる財産の移動は投機を助長し、國民經濟上極めて不利なる影響を與へたり。然れども少數の事業を無賠償にて社會化することは該事業の所有者に對して他の資本家との權衡上甚だ不公正となり、而も私的營利が現在の交換經濟の基礎となり居ることは之によりて少しも影響を受けざるなり。

是に於てか現在經濟秩序の變更、即ち資本主義の廢止は少數事業の社會化によりて行はるゝものに非ずして、其根本的原則たる私的營利の排除によりて生ずるものなること明かとなれり。之が實現は唯總社會化によりてのみ可能にして、特に最重要なる農業生産を洩らすべからず。然るに何人か今日農業の社會化を敢て斷行し得べきや。又縦令總ての生産手段を私有者より奪つて各種の共同經濟體に委ぬるも之によりて果して現在の經濟秩序の根本原則を廢止し得るやといふに全然不可能なり。各種勞務の供給者は悉く常に其勞務を營利の原則に従つ

て賣らんと努めつゝあり。社會主義的勞働者がマルクス流の誤謬に基きて常に資本家の利潤を論じつゝ、而も自己の勞務提供に際して同様の利益追求をなしつゝあるを悟らざるは著しき事實なり。彼の勞働者が都合よき勞働組合を作りて強制的に雇主より高額の賃金を得んとするが如きは營利と呼ばずして何ぞや。又老練の醫師、辯護士、有名の聲樂家、俳優、組織的才幹ある者が其勞務に對して巨額の報酬を請求し、受領する場合には、之を生産手段によりて獲得する利潤と何の相違ありや。換言すれば、啻に企業者が最大の収益を得んと努むるのみならず、勞働者亦全く同様にして、勞働に對する需要が供給に比して大なるに従ひ益々多額の収益を獲得せんとす。要するに經濟生活は總て營利によつて決定し調節せらるるものにして、これ蓋し總ての經濟行爲は投じたる費用以上に出來る丈け多くの效用の餘剰を得んことを其本質とするを以てなり。社會化せる事業に従事せる勞働者が其營利、即ち最高賃銀の獲得を斷念せんとしたる例は未だ聞かざる所に於て、其他の事業に於て價格及賃銀の決定が此原則に基きて行はるゝ限りそは不可能なり。現在の交換經濟に於ては總ての價格及所得は根本原則として私的營

利に關連するを以て、其組織は社會主義者が誤れる經濟學に基きて推定を下すよりは遙かに複雑なるものなり。總ての貨物及び勞務の價格の營利と關連せるは二點あり。其一は貨物及勞務の供給者の向ふべき方面を決定するものは營利なること、其二は其收益が同時に又消費經濟の所得となりてあらゆる欲望及貨物の需要を示すことこれなり。

されば個々の事業より價格の自由決定權を奪ふこと不能なるに非ざるも、單に生産手段の所有を公共團體又は公共自治體に移すことによつて行ひ得るものに非ず。尙如何なる原則の下に價格を決定すべきかといふ頗る重要な問題を處理するを要す。而かもこは殊に唯少數の事業のみ公有となして他の私有事業の内に混ずる場合に於て主要の問題たるべし。個々の事業を社會化するは甚だ容易にして、其外部の形式の如きは全く小問題なりと雖も、如何なる原則に従つて其事業を管理すべきかは極めて困難なる問題なり。此場合に價格決定の要素として營利を排除し得るか、又排除すべきものなるか。然らば如何なる原則に従つて價格決定を行ふべきか。此の如き經營に於ける勞働者及使用人の活動を如何に

形成すべきか。又彼等は私的營利の主張を斷念するを要すとせば其報酬は如何なる原則に依りて決すべきか。此等は社會化問題を今日の如く單に外部組織即ち勞働者の經營參加權の問題として考ふるに止まらず、此の如き經營が交換經濟の全有機體に於て如何なる地位を占むべきかの問題として一層深く考慮せらるる場合に起るべき二三の疑問なり。

斯くて社會化せる經營、公共團體の掌中にある經營、或は一般に私有と私的營利より奪はれたる經營は三種の形態に於て管理せらるるものにして、吾人は之を公營造物、公經濟及公企業と稱す。此等は皆今日既に存在し、人工的に作りたるものに非ずして、總ての經濟現象と均しく自ら發達せるものなり。此各種の公經營形態を觀察するに當りて今日社會化の概念中に含まるる諸問題を説明するを可とすべし。而して本書の對象は企業形態にして、又今日の欲望充足は企業に基くを以て吾人は公企業より論ずるを可とすべし。

第二節 公經營及公企業の種類

「公企業」と特に企業なる語を附する以上此場合にも企業の特質たる營利及資本危険の分子の存すべきことを忘るべからず。此意味に於て貨幣收益を目的とせざる營造物 (Anstalt) 例へば砲兵工廠、博物館、學校、病院等は公企業と稱するを得ず。卑見によれば此等公經營を三種に分類することを得べく、而かも其間に種々の中間形態あるを妨げざるなり。即ち吾人は公營造物、公經濟及公企業に分ち説明に便する所あるべし。

一、公營造物 (öffentliche Anstalten)。公營造物とは最大の利潤若しくは最小の費用を以て最後の目標とせる經濟の原則を度外視して經營せらるる國家的施設なり。唯近世貨幣經濟の下にありては公營造物も亦豫算を作成して收支の適合を計るが故に此點に於ては外見上公經濟と區別すること困難なりと謂ふべく、其代表的なるは國家なり。其特徴は收入を本位とせず出づるを計つて入るを制する所にあり。従つて上記の外各種試驗場、學術及技藝上の諸設備、消防隊、警察的施設等も亦公營造物たるべく、何れも文化及公共の利益を其直接の目的とし、爲めに要する費用の大小及是より生ずる利益の多寡を問はざるなり。

二、公經濟 (öffentliche Wirtschaften)。公經濟は營造物と全然其趣を異にし最小の費用を以て最大の利用を獲んとする經濟上の原則に基きて經營せらる。而して私經濟は個人の利用を目的とすれども公經濟は社會一般の利用を以て其目的とする所に兩者の區別を認むべし。又其公企業と異なる所は消費經濟と營利經濟との相違なり。公企業は私企業と等しく最高の貨幣收益を目的とし其費用のみならず利用も亦貨幣額を以て現はれ、貨幣額を以て示されたる最大餘剰を根本とす。反之公經濟は公營造物と均しく貨幣額を收入すること屢々あるに拘らず本來貨幣收益を目的とするものにあらず。公經濟は公益上、營利組織に委ねること能はざるが如き各種の事業を行ひ、其價格を決定するに當りては最高の貨幣收益よりも社會一般の利用を顧慮す。

公經濟に屬するものは郵便局、電信局、公立貯蓄銀行、國立銀行、發行銀行、其他公益的施設たる水道、浴場、塵芥運搬事業等種類頗る多し。而して是等諸公經濟が其給付に對して請求する價格を定むるには營利を本位とせず實費主義 (Kostprinzip) に依るを通例とす、即ち收入が支出を償へば足れりとするなり。従つて私人の企

業が公經濟に拮抗して營業するが如き例は甚だ稀なる所以茲に存す。蓋し斯かる事業は法律によりて悉く公法人の獨占到委せ私人に營業せしめざるに因るべけれども亦事實上營利を目的とする個人企業者の到底競争する能はざるにも由るなり。

尙鐵道、瓦斯及電氣事業の如きは公企業と公經濟との中間にあり。國防のために敷設する鐵道、拓殖の目的を有する鐵道、街燈のための電氣、瓦斯事業等の如く公益のために建設經營せらるゝ時は公經濟となり、反之營利を目的とする時は悉く公企業となる。

三、公企業 (öffentlichen Unternehmen) 經濟と企業との關係は直ちに採つて公經濟と公企業との上に適用するを得べし。即ち企業も一の經濟にして、たゞ欲望充足を目的とせざる經濟、換言すれば營利主義の經濟を企業といふなり。是と等しく國家の事業が獨立の營利財團を形造る時は即ち公企業なり。官有の鑛山、鑛泉、御料地、模範農場、農事試驗場を除く、官有林、國有の陶器製造所及製絨所等は純然たる公企業の主たるものなり。

上述せる所によりて次の問題は直ちに解答せらるべし。即ち今日社會化計畫に苦しみつゝある多數人に理想とせらるゝ所の共同經濟 (Gemeinwirtschaften) は何れに屬すべきか。共同經濟主張者は之を公私經營の何れにも屬せざる特別の新經濟組織として觀察せんとするも、こは正當ならず。此共同經濟の根本原則に對する見解は極めて不明瞭なるものなるが、要するに此は私經濟と公經濟との中間物の一種にして、一部は私經濟的組合的組織に類似し、一部は公共的公益的組織に近し。而して生産手段の所有と經營とによつて區別すれば種々の組合せを生ずべし。生産手段の所有權は國家、地方團體又は或公法的自治體に屬することもあれば、又獨逸帝國銀行の如く私有に屬するものもあり。又其經營は公有私有共に營造物、經濟若しくは企業として營むことを得。然るに通常此等の種別並に各種經營の根本原則の特質は明白に理解せられず。公有又は公營が少數の事業に限る場合に於ては其は決して經濟秩序の變化を意味するものに非ず。國家は一二の事業を國有、公有となし、或種の共同經濟體の下に置くことを得べく、勞働者も亦事情によりては平和的若しくは強制的に一二の事業を或種の組合社會主義的組織

となすことを得べしと雖も、其以外に於て欲望充足が營利に基きて行はるゝ限り、此は素より經濟秩序の一變を意味せざるなり。所謂共同經濟は貨幣收益を斷念して公經濟として經營することを得べく、又稍々困難なれども事情によりては其從業者に對して自由勞働契約を廢止し、官吏として任命することも可能なり。此場合には自由交換經濟の根本原則たる營利は排除せらるべしと雖も、國家は尙個個の給付に對する價格の決定、或は官吏の俸給に就ては自由交換經濟の一般的價格制度と無關係なる能はざるなり。従つて此の如き制度が重要な欲望充足部門を支配する限り、未だ經濟秩序の變化は問題となる能はず。而して縱令獨逸の鑛業全部が社會化し、國家若しくは或自治體に移ることも尙經濟秩序の變化は起らざるなり。又鐵道賃率及石炭價格が現在の一般價格決定法に依らずして何等か別個の見地に従つて——而も未だ一般に論じ得べき原則を定めたる社會主義者は一人もなし——決定せらるゝ場合には、此範圍内に於ては社會主義の原則が應用せられ、從來の根本原則は廢止せらるべしと雖も、若し其他の生産及勞務、殊に農業上に變化なき場合には、未だ以て經濟秩序の變化と稱することを得ざるなり。

然れども此の如く石炭、食料品等の少數重要貨物に就ては共同經濟により、其他一切の貨物に就ては營利經濟によるといふ組合せを久しく繼續することの不可能なるは戰時經濟の示す所にして、空理空論に耽ける一部の者を除きては人皆之を認むるなり。即ち戰時に於ては少數の重要貨物の價格決定を一般の交換取引に放任せざる事となりたる故、本來は當局者が充分に正義を考慮して貨物の分配を行ふべきものなりしに、實際は却つて詐欺が行はれ、政治的經濟的權力が縦に亂用せられ、總ての對立が甚しくなり、一般に腐敗を惹起するに至れり。若し一度現在の精巧なる交換經濟組織と價格決定の原則とを理解せんか、二三の重要生産業を此中より引抜き、當局者が專擅なる原則に従つて行ふ所の分配の下に置くが如きことは到底實行不可能なるを認識すべし。實際上未だ何人も、社會化せる事業を單なる企業として經營すべきか、或は社會主義的分配原則に従つて經營すべきかを知るものなし。唯既に社會化せる鐵道、郵便等の諸事業が營利原則の主張を放棄せざりしことは、勞働者こそ最もよく知れる所ならん。

一般に私的營利に基き、主として私企業の上に建設せられたる經濟組織に於て

當然起るべき公經營形態が公企業なることは上述せる所によりて明かなるべし。故に以下簡單に公企業の歴史的發展を觀察せん。

・ 扱公企業發達の淵源を尋ぬるに、一般に未だ殆んど企業の發達せざりし古代を除きては十七世紀の西歐諸國に於けるメルカンチル・システムの出現に遡ることを得べし。實に一國の國民經濟振興を企圖せる經濟政策の實行はこのメルカンチリズムを以て嚆矢とす。殊にメルカンチリズムは商工業の發達に全力を盡し之が爲めには殆んど其手段を擇ぶことなく、官業の建設また頗る盛に行はれ、綿糸紡績、毛布、陶磁器、硝子、穀粉、鐵の製造工場、銀行、海外貿易會社にして、國家の保護干涉の下に人爲的に新設せらるゝもの多かりしも、又實際國內産業の振興に寄與したるもの亦決して少しとせず。(現今獨逸に存する御料地なるものも元來は概ね王族の私有財産たりしが帝國憲法の制定と共に國有の財産と國王の私有財産とが判然區別せられ爾來御料地は公經濟の一項目に加へらるゝに至れり。)然るに十八世紀の後半漸く獨逸兩國がメルカンチリズムの黄金時代に達せる折柄、早くも西歐先進國には經濟政策上に於ける新思想の樹立を見たり。佛國のフイジオク

ラット派及英國の自由放任主義は即ち之にして公企業の發達に反對せり。又國富の増殖と共に企業心の發達あり、産業上國家の指導獎勵を仰ぐの要を見ざるに至りぬ。

今日吾人が官業の代表として擧ぐるに躊躇せざる鐵道業が十九世紀に入りても久しく官業となることなかりしは全く此個人自由の思想の影響を蒙りしによる。動産銀行なる新銀行制度の設立以前にありては資金蒐集上幾多の困難ありしにも拘らず、當時巨額の資本を要する鐵道建設の事業に先鞭をつけたるは實に各國概ね個人企業者なりしなり。中に國家自ら鐵道建設に従事したるものあれば、此は概ね小國に限られ(例へば千八百三十年代の半頃に白耳義が此方法を採用しを初めとしてブラウンシュワイヒ(一八三七)バーデン(一八三八)バイエルン(一八四〇)ハノーバー(一八四一)ヴュルテンベルヒ(一八四三)等之に倣へり)他は多く利子保証(Vingearantie)其他の方法により國家が間接に事業を援助したるに過ぎず。最初鐵道國有の政策に成功したる國は普魯西にして、千八百四十年の頃より既に國費を以て輕便鐵道を建設したりしが、そは尙一時の便宜に止まり、堂々と鐵道國

有の方針に出でしは實に千八百七十年代の末葉なり。普國の此實例に倣ひ奧太利、露西亞、瑞西、伊太利等相次いで鐵道の國有を實行せしが、其國有は何れも獨逸帝國の如く完全には行はれざりき。今獨逸に於ける實際統計を示せば廣軌鐵道全長五萬八千二百十六基米、其内各聯邦の所有に屬するもの五萬四千五百七十八基米にして私有に屬するものは三千六百三十八基米に過ぎず。しかも私有鐵道中國家が營業の任に當れるもの百二十九基米あり。尙狹軌鐵道は公私何れも千基米内外あり。

戰前に於ては世界の官業民業を通じて最も規模の廣大なる企業は蓋し普魯西へツセン國有鐵道事業なりしなり。

鐵道を措いて他の國有事業は左程重要ならず、強ひて擧ぐれば特に普魯西に於て重要な鑛山及熔鑛事業あり。此事業に就ては最近迄漸次に國有を擴張し、自ら企業として經營したるも、又幾分は私設の鑛山カルテルにも參加せり。然れども其經營は如何なる點に於ても模範的なりと稱する能はず、其費用は通常私企業よりも高く、其管理は官僚的、浪費的にして、従つて其收益も不満足なる状態にあり。

地方行政團體の事業に至りては國有事業と全然其趣を異にす。其事業の種類は水道、瓦斯、電燈及動力供給、市街鐵道、屠殺場、耕地、塵芥運搬、市場設備、廣告機關、新聞貯蓄銀行、墓地等とし、多くは公企業として、なく、公經濟として經營せらるゝも、一般に其價格は私經營と聯合して決定せらる。

十九世紀、就中其後半に於て技術の進歩、交通の發達、欲望の増加、富の増殖等諸種の原因相集りて公共團體の職分も自ら廣汎となり、是等を原因とする種々の經濟活動中或るものは公共團體をして其任に當らしむるを最善の策と考ふるに至りぬ。所謂國家社會主義及都市社會主義は實に茲に胚胎し發達したるものにして、公共團體の經濟的職分を益々擴張せんとするなり。本來社會主義といふは、國有市有によりて私企業即ち資本主義其者を廢止せんとするにありて、個々の國有又は公有を指すものに非ず。然るに社會主義者が間斷なく理論家の領分に於ける彼等の理想に向つて煽動をなす結果、此最終目標が各場合の實際問題を蔽ふこととなり、其が爲めに個々の問題を主義の問題として取扱はざるを得ざるに至りしなり。

此典型的の獨逸式論戰に於ては勿論改革論者は非常に熱狂して主張したるも、茲に兩經濟秩序と其に基く個人主義的並に社會主義的世界觀の妥協點と解すべき組織が現經濟秩序の辯護者より多大の注意を受くるに至れり。所謂混合經濟的企業 (Gemischtwirtschaftliche Unternehmung) と稱するものはにして、官業と民業とを結合し、兩極端を調和せるなり。かく公共團體と個人企業者とが共同して一企業を組織するには種々の方法あり。その最も古くより存するものに獨逸帝國銀行あり。即ち資本は之を一般社會より募集すれども役員は悉く國家に於て之を任命し、而かも國家は巨額の利益配當に與る權利を有する制度なり。此制度は營業振自ら官僚的なるを免れず、元より中央銀行の如く執務上の變化乏しき場合にはかかる事柄は敢て憂ふるに足らざるも、獨逸帝國銀行は特に是を避けんが爲めに帝國銀行監督局 (Reichsbankdirektorium) の外に尙實業家より選出せられたる十五名の代表者を以て中央委員會 (Zentralausschuss) を組織し、少くとも一ヶ月に一回會合して、帝國銀行の重要職分就中利子歩合を評定せしむ。更に此十五名中より互選により三名を選出して之に帝國銀行監督局の會議に臨席建言する權能を與へ、且つ

常務監査役の職分を行はしむ。斯く實業家より委員を任命して幾分事業監督の職分を行はしむるは純粹の公企業に於ても往々見る所にして又以て官業を一般社會の經濟生活に適合せしむるの一助たり。國有鐵道に於ける鐵道會議 (Eisenbahnräte) の如きは其適例と謂ふべし。

世人往々公企業の將來は獨逸帝國銀行に類似の混合企業制最も發達すべしとなすも、此帝國銀行は實は混合企業の特色に乏しく寧ろ純然たる公企業に近し。蓋し諸外國の中央銀行と異りて其資本を政府に仰がざれども、實際事業運用の點よりすれば政府出資によるも敢て支障を見ざるなり。從來民間より資金を募集する利益は爲めに多少政府又は議會多數黨の橫暴より免るゝことを得べく又時あつてか外敵侵入の場合に掠奪せらるゝ恐なき點にありと説かれしも、此は實際上必ずしも有效ならざること明かとなれり。

近來特に重要視すべき二様の混合經濟的企業新に發達せり。第一公共團體が株式資本金の五十一%を醸出して事業支配權を維持する制度なり。瓦斯、水道、電氣等の事業に屢々行はれ、又多數市町村若しくは各種階級人士の關係する事業、例

へば大陸横斷鐵道、輕便鐵道等には殊に多く利用せらる。かく公共團體が株式の過半数を所有せる企業に個人が進んで其資本を放下するに至るがためには當然企業の經營方法就中價格及給付の決定方法に關して精細なる定款なかるべからず。利益配當率が豫定額を超えんとするときは價格の引下げを行ふ等の方法に出で、常に利益を一定に保つが如き屢々行はるゝ所なり。かゝる重要な意義を有する定款及特許條件の作成は營業上の動搖少く、事業の將來を見越し易く、従つて最初の計畫を其儘實行し得る場合に於てのみ可能なることは過去幾多の實際經驗に徴して明かなり。又以て此種企業組織の應用せらるゝ範圍比較的狭き所以を知るに足らん。

第二。凡そ混合企業なるものは専ら官許を必要とする事業若しくは公共團體が公用徴收其他の方法を以て干渉することを得る事業に關して行はるゝものなれば、公共團體は遂に一策を按じ事業資金の調達は全く個人企業者に一任し置き唯其收益に應じて公納金を出さしむるか、又は最初設立許可の際に公益上必要な公課を負担せしむるに至りぬ。既に述べたる獨逸帝國銀行は官吏が經營の任

に當れる點を外にして全然此制度に依れるものなり。此種の混合企業は米國にて所謂 Public Service Company の稱ある公益的事業に多く行はる。尙又其事業に必要な資本金が公衆の力に餘る場合には公共團體が之を補助することなきにあらず。其如何なる場合たるを問はず最も重要な事柄は公益上必要な權利義務に關して審かなる規定を設くること之なり。

然れども公共團體がかゝる企業の設立免許條件を定むること苛酷に失するは宜しからず、蓋し之が爲めに混合企業の絶滅を來すに至るを以てなり。公益を顧慮し、國庫の利益とも一致し、しかも個人の企業心を十分刺激するが如き適當なる契約を締結するには公共團體に於て非常の手腕と充分なる經濟關係の理解とを必要とし、而もこれ常に困難とする所なり。例へば瓦斯事業、電氣事業、輕便鐵道事業の方面に混合企業の若しく發達せるは公共團體の發意に成れるものにあらず、専ら個人企業者の係はる所なり。彼の大なる電氣機械製造會社が自ら製品を供給せんがために公共團體の特許を請ひ斯くて漸次に夫々適當なる特許形式と企業の權利義務の規定を完成するに至れり。又鐵道建設會社が輕便鐵道を建設し

たるが如き其適例なり。而して何れも比較的容易に公衆より資金を集め得たる所以のものはかゝる特許會社が不動産抵當設定の不便を除けば、他の自由競争の下にある會社に比して基礎堅實にして従つて社債發行上頗る有利なればなり。尙殊に輕便鐵道の如きにありては時として公共團體が社債の利子を保證することなきにあらず。しかも通例株式は稍内輪に發行し以て收益率を比較的大ならしむるなり。

以上述べたる所を以て經濟政策上企業が公有なりや私有なりやの問題よりも寧ろ如何なる原則に従つて經營せらるゝかの問題が遙かに重要な所以を明にしたり。即ち國家は法律命令を以て私企業に著しく干涉するを得べく適當なる政策を施し、特許付與の場合の公課及契約を適當ならしむるに於ては大に私企業の取締を行ひ遂に公企業の不必要を見るに至るべし。斯くて將來國家及自治體の經濟政策は此方面に益々努力する所あるべきなり。社會化は常に現今私企業の弊害を一掃する手段として拙劣なるのみならず、是を以て經濟發展の必然的歸趣なりと速斷するが如きは甚しき誤謬なり。吾人は寧ろ公企業發達の傾向を研

究し、併せて其限界を極めざるべからず。

直ちに公企業限界論に及ぶべき所なれども之に先立ちて公企業の成立原因を研究せん。

第三節 公經營及公企業設立の原因

行政團體が或る經濟經營及企業を設立し、所有するに至る原因は必ずしも一ならず、即ち次の如し。

第一、専ら沿革上よりして公有となれる事業あり、御料地、御料林、國立陶器製造所、製絨所、製鐵所、其他或種の鑛山等之に屬す。此種事業の或ものは公法人に委ぬるを以て公共の利益とすること恰も官有林の如きものあり、又國有鐵道に對する炭坑の如く他の國有事業に原料の供給をなす關係上公企業となるものあり。或は又單に收入の根源として存在するものあり。然れども今日此第一種に屬する公企業の新設せらるゝことは殆んどなし。

第二、個人企業心の缺乏は亦公企業成立の一原因なり。遠くメルカンチリズム

の時代に於て國立の陶器製造所、製絨所等が設立せられたるは其の適例にして中には今日に至るも尙往時の面影を残せるものあり。後世諸國に國有鐵道の建設を見たるも亦個人企業心の缺乏に依るものと稱して可なり。今日とても是等の國有鐵道は私營鐵道に比して或種の長所を認めざるを得ず。例へば収益の見込なく従つて個人企業心の起らざる山間僻地の鐵道を敷設するが如きは全國の鐵道網を所有せる國家に極めて適當す。又市街の鐵道及瓦斯事業等特殊の規定條件に拘束せらるゝ事業を新設するが如きは是非公法人の力を借らざるべからず。又公共團體が企業資本を頗る低利に調達する便益を有する事は之と密接の關係あり。従つて此公企業成立の第二原因は利益の見込ある事業については其重要な度少きものと言はざるべからず。蓋し巨額なる利潤を配當する見込ある事業に對しては資本家が進んで投資をなし、公債を購ひて其利子を得るよりも寧ろ利潤を目的として株券を求むるに至り、従つて私企業として存立するを得べければなり。

第三、公企業設立の第三の重要な原因は一國若しくは一都市を通じて執務上統一せる組織を施く必要がある場合これなり。この統一的組織は公共團體の經營を俟つて初めて完成せらるべし。一例を挙げれば郵便電信事務の如し。かゝる事業を個人の自由競争に放任する時は一都市内又は都市相互間に於ける通信の交換は頗る頻繁なるが故に都會に於ては通信機關完備し且つ費用も亦今日實際に吾人が支拂ひつゝあるよりも遙かに低廉なるべけれど——従つて私設の郵便事業は夙に都會に發達したりしが——僻地にありては何人も之を企つるものなく、書信の輸送は甚だ高價とならざるを得ず。此不平等を調節せんとせば私設の郵便事業を國家の手に收むるに如かざるなり。鐵道、電信、電話及大都市の市街鐵道等何れも此例に漏れず。

第四、私企業獨占の弊を防止する點よりして公企業の必要を認むるを得べし。こは第三に掲げたる所と頗る密接なる關係を有する事柄なり。蓋し最もよく統一的に組織せらるゝ事業は若し之を私人の經營に任ずるときは獨占の傾向最も甚しければなり。此種の組織的事業をして個人の自由競争に放任することは國家經濟上よりして甚だ不利益のことなり。彼の米國に見るが如く同一地點間に

二條の鐵道線路が走れるが如きは徒らに富を消耗し去るに過ぎず。然れども若し唯一の線路在るのみなれば自然獨占權を亂用して一般民衆に不當の賃率を課することなきを保せず。しかし又一面より考ふるに縱令個人の競争に一任するも結局はカルテル若しくはトラスト等獨占的結合を作るは現今國民經濟の趨勢なり。是に於てか私有の獨占事業に對しては國家が法律を以て之が取締をなすに至る。英米に於ける鐵道の如きは即ち是なり。而して公經營は經濟活動を私的營利の手より引離す最も急進的なる手段にして、此の如き方法を適當とする場合なきにあらざれども、一定の原則を設けて如何なる場合には公企業によるべきかを明示することは全然不可能なり。故に國有鐵道可なりや私有鐵道可なりやの問題は到底之を概括的に斷定すること能はず。其國の特色、國民性、政治狀態、官吏の執務振等諸種の具體的事情を觀察して決定すべき事實問題なり。加之個人の企業獨占の危險には株式投機の弊害を伴ひ易きことあるを忘るべからず。私有の鐵道は其適例にして就中米國に於て甚しとす。炭坑國有が漸次其範圍を擴張するも亦是等獨占の弊を慮るがためなり。

第五、就中或事業が公共の利益と重大なる關係を有するときは屢々之を公企業となす。蓋し公經營は最も能く公益を尊重するものとせらるゝがためなり。又企業の營利主義が公益と相容れざる場合、或は營利主義を除くを可とする場合に公企業の形式に依るよりも寧ろ公經濟の形式によるを可とするは蓋し後者が公益と一致すること多きがためなり。但し此第五の場合に於ても第四の下に説けるが如く單に法律を設けて私企業を取締るのみにては未だ充分に公益を保護する能はざる場合に、初めて國家自ら其事に當るものなることを忘るべからず。又後世子孫の享受する便益の爲めに現在巨萬の資財を犠牲に供せざるべからざる事業をも本項目の内に數ふることを得べし。目前の利益に汲々たる企業家が斯かる事業を企つることは到底不可能のことにして是非公法人の力に俟たざるべからず。又同一の理由により運河治水、植林事業の如きは公法人の手に營まるることゝし、且公企業としてよりは寧ろ公營造物又は公經濟の形式に於てするを可とす。

第六、最後に國家が自己收入の源泉たらしむることのみを唯一の目的として設

立する公企業を擧げざるべからず。即ち國家が財源を得んとして或種の事業より全然個人企業家を退け自ら彼に代つて事業に従事するものあり。此種の公企業は財政學の立場よりすれば間接稅徵收の一變態と見るべく従つて租稅企業 (Steuernunternehmung) と名くるも可ならんか。此種類に數ふべきものは國營の煙草、燐寸及鹽の製造業、並にブランドー專賣の如き商業獨占あり。而して收入の増加を圖るがために個人の競争を許さざるを通例とす。賣價を劃一にすることは收入増大の原因なればなり。要之此種租稅企業は通常國家が賦課徵收する租稅に代用して行はるゝものとす。

要之如何なる理由を以てしても公企業の存在せざるべからざる必然性を證明することを得ざるなり。上に擧げたる六項目の内にも特に重要視せらるゝ第三第四及第五の場合に於ても國家の取締の下に私人をして事業を經營せしむること可能なるは既に述べたるが如し。就中鐵道業の如く公益に關する所多く統一的組織より生ずる利益亦大にして且つ獨占の弊害尠からざる等公企業によるを可とするの重要なる三理由を併せ有するものにありても直ちに國有鐵道の優越

を斷定する能はず。彼の英米の實例を見るに其取締規定は完全無缺には非ざるも法律による私有鐵道の取締が確かに可能なることを證明し得たりと謂ふべし。尙最後の理由として掲げたる間接稅代用の公企業また存在の理由に乏しきこと明瞭なり。

於是乎公企業の必要は一に第二の理由、即ち個人の企業心缺乏に基くといふべきに似たるも、是亦過去の事實に屬し、現今の發達せる國民經濟社會に於ては殆んど其意義を失へり。今日企業萬能の時代に於ては企業心の不足せる筈なく、若し或種の事業が企てられざるが故に公共團體自ら之に従事するとせば甚だ不經濟にして一國の平均利潤以下に於てすることを覺悟せざるべからざるや明なり。故に此種の公企業は營利を度外視して専ら公益を圖ることを必要とするものならずんばならず。斯くの如きは表面企業として營利本位の活動をなすも内實は公益を本位として經營せらるゝものにして例へば僻遠の地方に於ける鐵道の如し。

公益を理由として公共團體が或事業に手を下すとせば本來公企業の形式によ

るべきものに非ずして是非公營造物若しくは公經濟の形式に依らざるべからず。これ明かに兩者の間に存する差別を語るものなり。蓋し公益に關係すること大なる經濟活動を國家が引受けて行ふに當り貨幣収益を目的とする經濟即ち企業の形式によらんとするは其自身既に大なる矛盾を含むことを實證するものと謂ひて可なればなり。公共團體が企業所有者たるに於ては絶えず利害關係即ち義務の衝突することを免れざるは洵に公企業の一大弱點たるなり。國家又は地方自治體は國庫即ち財政上の立場よりすれば自己の經營せる企業より成るべく多額の収益を擧ぐるを要す。然るに他方公益の立場より成るべく低廉に貨物又は勤勞を提供せざるべからず、しかも兩者は互に相容れざるなり。故に公企業は一の用語の矛盾 (Contradictio in adjectio) なりといふべし。

以上述べたる所により公共團體が營利主義を奉ずるは不可なりとして攻撃せらるゝ所以、即ち國家が縱令専ら公益を主眼として活動するとも營利主義に依らずして手数料主義に依るべしとせらるゝ所以、更に約言すれば公企業に依らずして公經濟の形式によるべしとなす所以は自ら明かなるべし。

上述せる所に對する意見如何。又此の如き希望は正當なりや。假りに國家が其活動に要したる費用以外に經費の必要を感じざるものとせば此希望は或程度迄正當なるべし。即ち其場合には國家は利潤を獲得すべからず、唯其活動に要したる費用を償ふに止むべきなり。然れどもこは固より事實にあらず。現に國家は内外の治安維持の爲めには無報酬にて巨額の支出をなさざるべからず。而して収入は何によるかと言ふに租税を外にしては所謂事業収益 (Erwerbseinkünfte) に俟たざるべからず。此後者は即ち公企業にして之より生ずる収益はそれ丈租税の負擔を軽減することとなる。しかも租税は重きに從ひ負擔の不平均を來す性質あるを以て官業収益によつて租税の一部を補ふことは頗る策の得たるものなり。こは地方自治體に於ても同一の理なり。されば公企業の設立せらるるや其原因種々あるべけれども、要するに何れも財源てふ一點に有力なる存立の意義を見出すものとす。

尙右の外公共團體が實費主義によらず寧ろ稍營利主義の緩和せられたる形式に於て事業を營むべき相當の理由あり。即ち官業より享受する利益の程度は各

人必ずしも一樣ならざること之れなり。故に若し官業の料金甚だ低廉にして單に實費を償ふに過ぎざる場合には之が公共團體の管理に屬し従つて何等利益を加算せずといふ事情が各個人經濟に對して與ふる利益は極めて異なるべし。例へば鐵道賃率が甚しく低廉なる時は運賃が原價の大部分を構成する重量貨物就中石炭、セメント等の生産者殊に其大生産者、惹ひては其消費者は著大なる利益を受くることとなるも、地方の小手工業者、小百姓、殊に勞働者は爲めに得る所皆無なり。又同じく小包料金低廉なれば日日多數に小包を發送する商人は小百姓又は手工業者よりも遙に大なる便益を得べし。就中これは石炭に就て著しく、若し社會化されたる炭坑が石炭の價格を引下げ、其他の一般貨物の價格と相應せざる價格にて賣渡す時は多數の事業を犠牲にして少數の事業を益する事となるべし。是を以て公企業の重要生産品及勞務の價格は一般の賣買上の原則即ち營利主義に従つて定むること素より正當なり。茲に又再び社會主義の信ずる如く容易に現在の經濟秩序を脱却し得ざること、及其組織全體を害することなしには適宜の個所を修正し得ず、而も組織の變更は不可能なることを知るべし。而して二三の

事業を公有とするも、生産物の販賣が營利原則に従つて行はるゝ限り、其は毫も眞實の社會化に非ず。況や此場合に於ても原料供給者及勞働者に就ては社會主義が問題とならざるに於てをや。若し獨逸の鐵道の如き、又は石炭共同體に讓渡せられたる炭坑の如きを指して「社會化」と稱せんと欲するものあらんか、其も不可なし。吾人は字句の末に拘泥するものに非ざるも、現在の經濟秩序と社會主義の理論及主張を正しく理解せんが爲めには茲に與へられたる觀點に注目するは極めて重要なことなりと信ず。

公經濟設立の理由に就ては何故に勞働者の不利なる状態及其希望が問題とならざるかは以上の立場より明かなるべし。單に少數の生産手段を公有とすることは勞働者に對して毫も其状態の改善を意味せず、又所謂餘剩價値の廢止を意味するものにも非ざるなり。重要貨物を生産する農業の社會化せられざる限り、農業並に一切の勞働給付に就て營利が廢止せられざる限り、經濟生活は依然として個人主義的、資本主義的に組織せらるべし。然れども吾人は企業制欲望充足が一般に如何なる形式に於て廢止せらるべきか、即ち營利を悉く排除することを得べ

さかの問題に答ふるに先だち公經營の管理を觀察せんとす。

第四節 公經營及公企業の管理

公企業の設立原因に關しては以上述べたるが如し、本節に於ては専ら其管理原則につきて説明する所あるべし。先づ企業管理の方針よりすれば公經營を二種に分つことを得べし。一は公共團體が全然事業獨占の地位に立つものにして、他は民間企業者と競争の地位に在るものなり。後の場合に於ける價格は自由競争の支配の下に決定せられ、需要供給によつて定まる。故に公共團體も亦自由市場の價格決定に従ふことを要し、従つて又其取得する利益の大小は之に依つて定まるなり。斯くて此種公經營は自ら企業となるべく、此の如き例は、就中鑛山、耕地、山林の事業に於て見る所なり。然るに或は之に反對して、鑛産物にありては尙自由競争が全然排除せられて價格は民間獨占企業者の一方的に決定する所なりといふものあるべきも、此反對論は全く交換經濟の本質と獨占的地位とを誤解せるものなり。蓋し石炭の價格は需要に適合するを要し、炭坑の獨占は未だ以て供給を

制限する程發達せず。民間企業者がカルテルを作りたる結果は寧ろ新鑛山の發達を刺激し、殊に加里鑛業に於て此傾向著しかりしなり。然るに若し公共團體が炭坑を獨占したりと假定せば生産の擴張が甚だ緩漫となるは疑を容れず、又國家が財政の便宜上其獨占的地位を利用することなきを保せざるなり。國家は自ら營利事業に参加せずとも、容易に民間の獨占及其過度の價格引上げに對抗し得べきものなるが故に民間獨占の對抗策として公企業を設立する必要なく、且此方法は從來全然失敗に歸したり。例へば加里鑛業に於ては國家は當初より加里カルテルに加盟したるが、其結果は却て當時各種カルテルに共通の風潮たりし事業の擴張及新設を促し、而して其新設が過度に行はれたる結果カルテルの存立も危くなり、やがて自由競争の状態に陥りて、國庫收入の減少を見るの止むなきに至れり。是に於て國家は全力を盡してカルテルの維持に努力せしが、聲に應じて立つものなく、遂に強制的組合を設立するに至り、爲めに從來既に加里鑛業に行はれたる過大資本の弊害益々大となり、國民經濟上少からざる資本の浪費を惹起したり。國家の獨占は如何なる場合に於ても民間の獨占到優れりとの主張は屢々聞く

所なれども、此斷案は決して總ての場合に正しきものに非ず。反之國家が民間獨占の價格決定に干涉して之を制限するは、其獨占の所有者に賠償を與へて國有とするよりも遙かに容易にして、殊に該經營が公共團體に適せざる場合に於て此方針に出づるは國民經濟上にも亦有利なるべし。

公企業が私企業と競争の地位にある事業には、鑛業以外に尙農業及林業あり。山林の國有國營が推奨せらるゝは、長期間に亙りて合理的管理をなし、或は不毛の地を變じて山林となすを得ること、及び公益的見地より都市の近傍其他各所に保安林を存置せしむること等、目前の利益を目的とする私企業の到底企及し能はざる長所あるを以てなり。故に其性質は企業と同一視する能はず、且國家としては公益の立場よりして私有林に對しても亦種々の取締を加ふるを必要とするなり。耕地國有の場合には國家が自ら其土地の耕作に従事するが如きは、甚だ稀にして通例貸下の方法によるが故に前に述べたる所と同一に論ずる能はず。田畑の國有は己に無用の業に屬し、各國共に全耕地の極少部分を保有するのみ。貸下げ法亦決して格好の制度にあらざるなり。貸付の期間短きに過ぐれば借地人は私

利私慾の爲めに地力を消耗し盡し土地の改良を怠るべく、又其期間長ければ國家は土地より生ずる收益の漸増に應じて適宜地代の引上げを行ふこと困難なるの嫌あり。而して國有田畑の例として模範農場農事試驗場等あれども、此等は何れも企業にあらず。尙土地國有に就ては別に述ぶる所あるべし。

私企業に對し幾分競争の地位に立つ所の公企業として國立銀行及公立貯蓄銀行を擧ぐることを得べし。國立銀行は銀行業の幼稚なる時代夙に信用制度の發達、企業精神の振興、公債の調達等種々の方面に貢献したる所少からざりしも、今は僅に國庫金の管理者として存在の意義を有するに過ぎず。銀行券の發行の如きも露西亞、スカンデナビア諸國其他二三ヶ國に於て國立の中央銀行をして之を取扱はしむるの外は、英佛獨等殆ど悉く私立の株式會社に特許を與へ、國家の監視の下に營業せしむる方針を採りつゝあり。而して國庫資金の需要が過度の壓迫を加ふるに於ては、如何なる制度を以てするも中央銀行の濫用と其有害なる影響（通貨膨脹）を排除し得ざること、戦争の經驗によりて明かとなれり。

公立貯蓄銀行は預金吸收者として見れば當然私立銀行の競争者となるべし。

しかも公共團體の財産が預金の安全を保證せることは公立銀行をして競争上甚しく有利の地位に立たしむること明かなり。但し此銀行を利用する者は先づ普通銀行と當座取引を爲さざる階級なり。

個人企業者の競争を許さざる獨占的公企業に於て價格決定の原則を觀るに租税企業のみは完全に收益主義に支配せらるゝも、其他のものにありては通常實費主義と收益主義との組合せによりて定まり、個人企業に於けるが如く絶對的の收益主義本位を取るものなし。實費主義は價格の最低限度を示すものにして、實際の價格が此限度に近ければ理論上公益の増進せらるゝこと大なるべし。しかし又一方より考ふるに、かくて定めたる實費主義の價格が或少數の特殊階級にのみ有利なりとせば、寧ろ一般の賣買原則によつて決定せらるゝ價格の方が公法人自身の立場としては勿論公益の見地よりするも公正なり。然るに實際は公益を主眼とすべき場合に、所謂國庫主義に傾き、國家が財源を得るに汲々として公企業亂設の弊なきにあらず。公企業が財政本位に過ぐとの非難絶へざるは之れが爲めなり。

公企業の各方面に與ふる利益の程度を悉く比較商量して最も適當公正なる價格を決定するは頗る難事にして兎角專斷に流るゝを免れず。此點に關し特に重要なるものは鐵道業なり。抑々鐵道の如きは其利用の價值が之を利用する人によりて著しく異なるが故に、低廉なる旅客及貨物の運賃が萬人に與ふる利益は決して均しからず。しかも低き賃率が一般の交通交易の發達を促し間接に國民經濟全部の利益となる。斯の如く個々については其賃率が果して最大多數の最大利益と一致するや否やを判斷すること不可能なる場合にありて合理的なる價格を定むるは殆ど不可能の事なり。勿論この困難に私人の競争を許さざる國有鐵道にのみ限らるゝものにあらず。鐵道私有制度の國にありても國家は立入つて其の賃率の取締をなす必要あるが故に同一の困難に遭遇せざるを得ず。唯國有鐵道については國家收入の増加をも考へざるべからざるが故に當局の苦心甚しきのみ。然れども私有制度に放任して過度の自由競争をなさしむれば資本を消耗するのみならず、賃率の繁なる變更に困りて國民經濟に及ぼす所の不利益甚だ大なるの恐あり。賃率安定は確に國有鐵道の一大長所と云ふべく、少くとも米國の

私有鐵道は此長所を具備せざることを明なるも、英國の私有鐵道は此點に於ては大陸の國有鐵道に匹敵すべし。尙國有鐵道なれば危急の際に臨んで或特殊貨物の賃率引下げを斷行し得ることも私有鐵道に優る一長所なり。

自治體の經營する企業も概ね私人の競争を許さざるものなるが、此場合も價格の決定については少からざる困難あり。此種の事業が其地方の住民に及ぼす効果は種々雜多にして、單に公共團體の事業なりといふ一理由を以て其價格決定を全然營利主義に依らしむべからず、即ち普通一般の需給原則の支配に一任すべからずと言ふは公正ならざるべし。實際に於いて自治體の事業は財源として一般企業的經營方法によるが故に其價格幾分高きことを普通とするも其結果他の一方に於いて租稅負擔の輕減といふ利益を生ず。而かも此企業收益と租稅との相互關係は國家の場合よりも直接且つ的確なるものあり。

右に述べたる價格決定の諸問題は公企業經營の一方面即ち對外的經營に屬し之に對する他の一面は即ち對內的經營に關する問題なり。而して此對內的經營に於ても公企業は幾多の障礙に衝突せざるを得ず。曾つて株式會社を論ずるに

當りて説明せる企業の所有と企業の指揮との分離は公企業に於て一層明瞭に實現し、公企業所有者たる公共團體と公企業指揮者たる官吏とが截然として別人格を爲すが故に經營は自ら敏活を缺くの弊あり。「官營は却つて高價なり」との言は實際の事實にして、國家が自ら經濟行爲を營まば其費用は必然的に増大するなり。例へば一建築物を建設するにも官廳が之れを行は、到底個人の手に成るが如く廉なるを得ざるが如し。是れ經營の方法機敏ならざると使用官吏の事業に對する利害關係少きとに歸因するものといふべし。しかも此等の缺點は株式會社に比して一層甚しきものあり。蓋し株式會社にありては組織的才幹ある敏腕家を總取締役任じ、託するに企業支配の全權を以てするが故に統一的經營をなすことを得れども、公企業にありては通例多數會議の制度を採り、最高の獨裁者を認めざるなり。故に公企業の成功し難き事業にして株式會社に適するもの少からず。斯くの如きは主として公企業の官吏が株式會社の使用人よりも事業に對して感ずる利害感念の程度低きが爲めなり。官吏は高き俸給を受くべき見込あり、又社會的に勢力ある地位に達する見込もあり、且つ勳位榮爵に叙せらるゝ期待はあ

れども、是等は未だ以て事業に對する金錢上の關係なしといふ一大缺點を償ふに足らざるなり。しかも凡て昇進拔擢の標準となるものは彼等仲間の平均的能率なるが上に、多くの場合に個人は其實力を認識せられず、寧ろ上官の注意を惹くこと甚だ少きを常とす。故に使用人の勤惰によつて成敗の決する事業の如きは到底公企業の手によつて成功する所にあらざること株式會社の場合と等しく、又公企業が果斷速決を必要とする投機的事業に適せざるは實に株式會社以上なり。然れども由來官吏の責任感強き獨逸の如き國にありては他國に比して公企業利用の範圍廣きものあるが如く、各國特有の事情あるを以て一概に論斷するは當を得ざるなり。

人或は株式會社の賞與金制度に倣ひて官吏を督勵すべしとなすも、全然營利を度外視せる公經營に直ちに此制度を輸入せんとするは稍早計の感あり。即ち本來公企業の要求する價格は一定し、濫りに之れを動かして収入を増加することを得ざる以上、収入の増加は經費節約の一途あるのみにして、官吏が其注意、監督を嚴にして節約を計り得る場合にのみ賞與金制度を實施することを得るものなるが

故に其效果は甚だ薄かるべく、又縱令此制度を實行するとしても單に高級官吏のみ之れを興ふるは不可なり。さればとて、普く官吏を其恩典に浴せしむること不可能なれば是亦實行上の一障礙なり。結局公企業を機敏に活動せしむるには完全なる獨裁政治と、有爲の才は何人も高級官吏に昇進し得る制度を認むるより外はなかるべし。但し公企業に於ては賞與の制度について何等かの方法を講ずるにあらざれば才幹ある人物が悉く収入多き個人企業に吸収せらるゝ恐あり。而かもかく有爲の士が個人企業者の使用人となれば其組織的能力を遺憾なく發揮するを得て國民經濟の利益となるべし。

然るに屢々帝國銀行總裁が多額の賞與を得んとして、表面信用の膨脹を訴へつゝ密かに個人商人及び銀行業者に手形の増發を誘致するが如きも賞與金制度に伴ふ一弊害と見るべし。

公企業經營上に於ける官僚主義の缺點としては官吏に適當の教育なきことを挙げざるべからず。殊に商人的氣質を缺き、技術的若しくは法律的教養はあれども、通例個人企業者の下に働きたる經驗なく、又私經濟的營利には缺くべからざる

精確なる計算に長せざること其一なり。公企業にありては先任者に順次愉快なる任地を割當つる必要上昇進の都度取扱事務及び任地の移動行はるゝが故に、上級官吏が或一事に熟達せざること其二なり。一生涯官吏生活に在る時は動もすれば活力鈍り勝ちとなること其三なり。要之經營の上より見れば私企業は公企業に優れるものと稱して可なり。

筋肉労働者の地位に關して公企業と公經濟との間には明かに異なるものあり。前者就中官營の鑛業並びに製造業にありては労働者は個人企業者に使用せらるると全く同一なれども、往々見るが如く國家が社會的見地より國營事業を模範的に經營するの義務を感じ、之が爲めに労働者を保護し、年金を支給し、救済をなす場合には稍趣を異にす。然れども公共團體が非常に多數の労働者に對して雇主の地位に立つ場合には種々なる難問題の生ずるを免れず。國營事業が公經濟の形式に近づき營利主義を重んずること少ければ、此内に働ける労働者は漸次官吏的色彩を帯ぶること多し。此の如き例は戰前には多少存したるも、革命以後は形勢一變して殊に鐵道郵便の従業員の如きは最も有利なる労働條件を得んが爲め自

由労働契約の原則、同盟、ストライキを濫用するに至れり。斯くて労働者自らは無制限に營利を行ひつゝ、企業者の營利を攻撃するも、此の如き態度は公營事業が企業の性質を失ひ、公經濟として公益の爲めに經營せらるゝに従ひ、益々維持すべからざるなり。故に此の如き事業に就ては特に同盟罷業權を廢止し、私法的労働契約に代ふるに公法的官吏契約を以てすること愈々必要となれり。而して若し此公經濟に於ける労働者が公益の爲めに働くことを欲せざるに於ては、更に之に代ふるに所謂技術的緊急援助(technischen Nothilfe)なる制度と一般的労働義務、並に兵役義務に代はるべき強制労働期間(Arbeitsjahr)の制を設くるの止むを得ざる場合を生ずべし。勿論此種の労働義務者に對して年金其他の權利を與へて、營利的利益の喪失を填補すべきなり。要之労働者の取扱に就ても全然營利を本位とせる經濟生活に他種の組織を混入することの困難なるは、事業社會化の場合と全く同様なり。

社會化運動に基き公經營の數増加するに従ひ益々此問題は熾烈となるべし。公共團體は雇主として其労働者及吏員の賃銀引上の要求を容るゝに吝ならざる

こと多し。蓋し公共團體は私企業の如く收益率を重んずるの要なければなり。然れども此場合にも終極の損害は納税者の負擔に歸することを忘るべからず。殊に現在の如く財政上計算と節約を忘れたる戦後時代には賃銀引上の要求屢々容易に承認せられ、多數労働者が社會化を熱望する一理由の茲に存すること明かなり。労働者は其賃銀要求と労働組合によりて私企業者よりも容易に雇主たる公經濟を掠奪し得べし。蓋し労働者の要求猛烈なる時私企業は終に經營を中止すべきも公企業にはかゝることなしと想像せらるればなり。然れども他の一方に於いて労働者は、之によりて其階級連帶と其政治的權力の唯一の基礎を葬りつゝあることを知らざるべからず。そは社會化せる經營の労働者と然らざる經營の労働者との間の對抗が漸次に發生すべければなり。

是故に社會化されたる事業に従事する所の労働者は労働組合の活動よりも、寧ろ特殊の労働法規の改善に力を盡すを可とす。唯之が最上の策は未だ發見せられず、恐らく尙相當の時期を要すべし。然れども公經營殊に公益上最も重要な公經營に於ては労働者及吏員が私企業に於けると其地位を異にするは避くべか

らざる所にして、官吏若しくは半官吏若しくは官吏候補者として特別の官吏服務法の下に立ち、高級官吏同様ストライキを禁せらるべきものとす。固より此場合にありても需要供給の原則に従はずして適當の報酬を決定するといふ困難ありと雖も企業者の營利が禁せられたる事業に於ては労働者の營利も亦禁すべきものにして、公經營の労働者は最初より公共的職分の擔任者として自ら特別の地位にあることを熟知すべきなり。此の如く彼等は特別の義務を負ふと共に、他方又特別の權利を有すべく、豫め試験により確定せられたる能率を發揮するに於ては容易に解雇せらるることなく、年金其他の保證をも與へらるべし。又特殊の技能あるものは容易に昇進し得べき途を開き、從來高級官吏の通弊たりし千篇一律的經營を改むるを要す。高級官吏に對しては、私企業經營者の如く、高給を與へて事業に對する金錢上の利害關係を感せしむるは不可なり(露西亞に於ては多數の社會化せる事業に於いて此方法が行はれたり)。此の如き必要ある事業に就ては寧ろ社會化を止むべきものにして、一旦社會化せられたる場合には使用人の營利も亦排除せざるべからず。使用人の營利心に代ふるに充分なる俸給と公共義務の

規律とを以てすべし。此の如き方法によつて始めて漸次に個人的營利の範圍を縮少して公共的義務意識に席を譲らしむることを得べく、依て以て新しき經濟秩序の建設に至ることを得べきなり。然るに今日は獨逸の實情が益々此方向に逆行しつゝあるは大なる錯誤といはざるべからず。新經濟秩序は今日明日に到來すべきものに非ず、如何に多數の組織制度を設けても之を人工的に建設し得べきものに非ず。唯漸進的なる精神的變化によりて始まり、精神的方法によりて徐々に實現せらるべきものなり。即ち新しき社會精神によつてのみ新しき社會團體は建設せらるべし。

第五節 公經營及公企業の限界

公經營及特に公企業の制度を採用し得る範圍に就ては前二節に述べたる所により略推斷するに難からざるべし。公企業は資本會社の有する缺點を資本會社以上に具有し、即ち事業の經營は一層敏捷を缺き、指揮者の利害關係亦一層少きが故に急速の決定、正確なる計算、敏捷なる處置を必要とする所には適當せず。又相

場の變動、市況の動搖多く、又技術の進歩速にして従つて絶へず之に應じて製造方法を變更せざるべからざる如き事業も公企業には不適當なり。一般に生産費及販賣價格の動搖常ならざる所に公企業の適當せざる理由は第一に官僚的經營の弊として隨時生産費の變動に應じて機宜の處置を採る能はざること、及第二に其供給價格は長期に互りて不動なるを必要とすること是なり。加之公企業が或年度には巨額の利潤を生ずるも、又或年度には多大の損失を被ること恰も私企業の如くなるに於ては組織的なる國家財政を困難に陥らしむるの不便あり。例へば戰前既に巨大の公企業を有する普魯西の豫算編成が他國に比して甚だ困難なりしは人の知る所なり。

依て公企業利用の範圍を限定すれば次の如くなるべし。即ち或經濟活動が政府又は上長官の發する規定に基きて、換言すれば一定の形式に従つて營まれ得べき場合の外、公企業を用ふる能はず。而かも現今一般普通の産業は決して此の如き條件を具へたりといふ能はざるなり。故に企業が鐵道及電燈電力事業に成功せるの故を以て直ちに私企業全廢論を主張するは早計なり。私企業に弊害の生

じたる場合には其救済手段として社會化が必要なりや、他に適當の取締法なきやを慎重に考慮すべきなり。

加之企業の社會化に就ては前所有者に對する賠償の問題を考へざるべからず。賠償をなすに當りては種々の困難あり、又國民經濟上に及ぼす損害少からざるべし。然るに今日の世人は之を輕視するの嫌あり。賠償額の決定は至難にして殊に今日の如く貨幣價值の變動甚しき場合には專斷的なるを免れず。例へば炭坑を現在の價格に評價せんとせば、賠償金は非常の巨額に達すべし。然るに戦争と、國內經濟の失敗と苛酷なる平和條約によりて巨額の高利付負債を課せられ、將に破産に瀕しつゝある國家は何によりて之を支拂ひ得べきか。從來の所有者に賠償するに、從來の企業を實價によりて計算したるだけの證券を以つてするは、其事容易なるが如しと雖も、かくては實際に何等根本的の變化なかるべく、唯國家は其事業が所要の利子を支辨し得ざる場合に多大の負擔を爲すの外なかるべし。而して前所有者に對し如何なる方法によつて賠償を與ふるにしても、兎も角之が爲めに無數の新證券が市場に出現し、以て財産の大變動を惹起し、因つて生ずる所の

國民經濟上の不利少からざること論を俟たざる所なり。

上述せる所は素より二三の事業、例へば電力供給の如きを公企業若しくは公經濟に移すを妨げずと雖も、一般に公企業は經濟的發展の目標には非ず。即ち公企業の行はるゝ範圍は極めて狭く且つ其行はるゝ場合に於ても決して經濟秩序の一變を示すものに非ず。近き將來に於ては農業の社會化を行ふ能はざること一般に認めらるゝ所なり。而して商業が依然として個人經濟的に行はれ、商品及證券の投機が從來の如く盛に行はるゝに於ては、如何にして資本主義の弊害を排除せんとするか。社會主義者は「ユートピア」的の終極目標に眩惑して、却つて容易に解決し得べき明白なる問題を忽にしつゝあるなり。

社會主義者の側より大企業の社會化を推稱する理由は殊に労働者が最早掠奪的なる私有資本の爲めに労働するを欲せず、而かも若し「共同經濟」の爲めに労働するに於ては労働の愉快と労働の能率は著しく増加すべしといふにあり。社會主義者は此議論によりて社會主義的經濟が労働時間短きに拘らず尙生産力大なりとの主張を維持し得ると信するなり。吾人は此觀點を必ずしも輕視せんとする

にあらざれども、抑々此の如きは唯總社會化の場合にのみ當筈まるべきものにして、而も一般に労働による公共的義務履行の概念が滲透せる場合にのみ行はるゝなり。今日の如く労働を嫌忌する場合には之によつて經濟上非常の損害を生ずべし。即ち從來國有の鐵道、炭坑等の労働者は、其收益が個人資本家を益するに非ずして社會一般の爲めになることを知るが故に他の一般労働者に比して好んで労働に従ひ、又其能率高しとは認められず。寧ろ此の如き精神を漸次に養ふことは吾人今後の第一任務なり。然るに現今の如く労働者が單に資本家の營利を排斥するに止まり、自らは縦に營利を事とする限りは社會化は悉く失敗に歸し、經濟状態は著しく惡化すべし。

社會化は一般に著しく企業集中が行はれ、若しくはカルテル、トラストの如き獨占組織が蔓れる場合に要望せらる。此の如き事業は「社會化に熟せるもの」(Sozialisierungsreif)と稱せられ、社會主義者は社會化が當然次に來るべき國民經濟上の發展階段なりとの漠然たる思想に捉はれ、果して其個々の事業が公經營に適せるや否やを研究せず。かくて鑛業、化學工業、電氣工業の如きは「社會化に熟せるもの」と稱

せらるゝなり。又公共團體の獨占は如何なる場合にも私人の獨占到優れりとの見解は屢々公理の如く主張せらるゝも、生産力の立場より見れば決して當を得たるものにあらず。從來公營の鑛業に於ける經驗によれば何れも成績甚だ不良にして、其管理は私企業に比して浪費多く又敏活を缺けり。況や製鐵業、化學工業の如く、鑛業よりも一層商人的要素、敏速の處置、技術上、商業上の新關係への適應を必要とする事業に於ては益此缺點の著しくなること疑を容れざるなり。

社會主義者は個人主義的經濟秩序に於ける生産上の無政府状態を攻撃するの根據として、孤立せる生産者が無謀の生産を行ひ、賣行の見込を誤ること屢々ありとの事實を擧ぐ。即ち彼等は現在の經濟組織の下に於いて多くの事業に資本過剰の弊あること、恐慌及失業の時に當つて生産設備の充分に利用せられざること指摘し、此の如き矛盾は總て上より指揮さるゝ經濟に於ては防止し得べきものなることを主張す。殊に生産及販賣恐慌に於て企業者は其商品を販賣する能はざると共に消費者は缺乏に苦しみつゝ、其所得の少き爲め之を買入るゝ能はざるは總て個人主義的經濟秩序の責に歸すべきものとせり(此點に就ては既に第一章

第六節に於て研究したり。社會主義者は此見地より公經營は、其公經濟たると公企業たるとを問はず、若し當該事業の全部を管理し得るに於いては非常に優越せる組織となることを主張す。

私的營利は決して總ての貨物が時々の需要に應じて生産せらるべしとの保證を與ふるものに非ず、寧ろ充分に利用する能はざる生産手段が生産さるゝこと屢あり、従つて多數の事業に於ては事實上資本過剰に苦しみつゝあること疑を容れず。又マルクス及ロードベルツスの著述せる時代、即ち今日の如く労働者の團體組織が充分ならざる時代には、實際上恐慌が労働者の賃銀の低落及其結果たる消費の減少に因るといふは不當にあらず。然れども企業者自ら恐慌の緩和に力を盡し——殊にカルテル有效なり——經濟生活は一般に動搖少くなりたる今日に於いては景氣變動の原因は寧ろ自然的關係たる收穫の豊凶並に技術上の進歩、政治關係等なり。實に多數の生産事業に於ては統一的の公經營が生産及消費統計の完成と相俟つて需要供給の適合を完全ならしめ、又恐らくは之に伴つて需要の統一をも期し得べきことは考へ得る所にして、若し所得の分配を改善するに於

ては個人主義的經濟秩序に於ても需給適合の良制度を樹立することを得べし。然れども收穫の豊凶によりて甚しく價格の變動する原料に倚賴する事業若しくは技術的進歩の尙速かなる事業に於ては官權に依つて生産額を決定すること蓋し不可能ならん。又原料は外國より仰ぎて其價格の高低常ならず、而も已むを得ずして價格が騰貴すれば購買力減少するといふが如き事業に就ては如何にして生産を調節し得べきか。又今日甚だ重要な輸出品の生産を如何にすべきか。

斯くて尙無數の疑問を生じ、一般に個人主義的なる經濟社會に於いて唯少數事業のみを社會化することも、近き將來に於いて總社會化を行ふことも、共に不可能となるべし。恐らくは何時か近年景氣變動の重要原因となれる技術的進歩が其極に達して最早重要な影響を生ずることなく、又人口の移住が今よりも減じ、個人的需要の性質が一變して極めて均一なる欲望充足の行はるゝ時代の到來することあるべく、此の如き時代に至らば一般經濟狀態は靜止するを以て社會化は可能となるべし。然れども余は今日の狀態に比して之を理想、進歩なりと言ふ能はず、況んや個人主義的經濟秩序の埒内にありて尙實現し得べき改革の多々あるを思

ふときは益々社會化の効果を疑はざるを得ず。余は人類が勞働の努力を減じ、又萬事規則詰となり、如何なる物の如何なる分量を消費すべきかに至るまでも規則に定めらるゝに於ては、何等文化の進展を見る能はずと信ず。又余は人類が其全力を發揮することを強ひられず、他人よりもより多く獲得するといふ誇を缺き、人類の新なる需要が新なる目標を生せしめざるに於ては、一般に魯鈍を増すに過ぎずと信ず。

今日の經濟秩序の缺點として勞働者階級の不利の状態にあることは充分に認めざるを得ずと雖も今日の經濟秩序に就いて改善すべきあらゆる手段を講せざる前に、從來社會主義の主張せる如き不明瞭なる改革案に基きて直ちに現在の秩序其者を廢止せんとするが如きは國民的犯罪なり。況んや他國が依然個人主義的經濟秩序を維持するに拘らず、二三ヶ國に於て社會化を實現するは愈々大なる犯罪なり。之に代ふるに今日如何なる改善策を講じ得べきかは次節に略述すべし。

第六節 結論

個人主義的經濟秩序の裡にありて唯二三の事業を社會化するは輕々に決すべきものに非ずして、現存の諸弊害を排除すべきあらゆる手段の失敗に歸したる場合に始めて採るべき最後の手段 (ultima ratio) たるべきことを忘るべからず。今日カルテル、トラストとして甚だ重要な地位を占めつゝある私的獨占到對しては國家は公然種々の方策を講じ得べく、又公共團體の獨占は長期に亙つて果して國家の取締の下にある私的獨占よりも有利なりや否やは甚だ疑はし。此の如き私的獨占の取締は今日の經濟政策の第一任務にして、カルテル、トラスト等の獨占的聯合が増加するに従ひ國家は益々多く大規模なる私人企業を取締らざるべからず。此場合に第一に採るべき手段は關稅政策にして、又鐵道國有制度の國に於ては賃率が獨占的聯合の濫用に對抗する方策たるべく、而して最後には價格國定といふ有力なる手段あり。此等の方策は殊に價格の變動少き貨物及勤勞に關する場合には事業國有よりも簡單にして合目的なり。確かに此の如く公共團體の監督、特

に終局は價格國定によりて取締を爲すの必要ある事業は年と共に其數を増加すべし。又個人的營利に對して國家が公益の爲めに監督することは公企業を設くるよりも望ましき理由あり。蓋し公企業は一方に最高の收入を要求すると共に同時に公益の爲めに經營せざるべからざるが故に一の兩性物なればなり。若し之を公經濟として經營するも、其經營と價格決定とを一般營利的交換經濟に適應せしむることは困難なるべく、且價格決定は立法府の中に利害關係者の争を生せしめ其管理と國務とが混同して政治上の腐敗を惹起すべし。

上述する所により新經濟秩序創設の困難は明かにして、寧ろ不可能といふを得べし。確かに二三の事業に就ては之を國有とし、若しくは之が爲めに複雑なる自治團體を設立すること容易なりと雖も、社會主義及共產主義は未だ嘗て今日の經濟秩序を破壊し得たることなく、露西亞に於てすら此事は不可能なりき。反對に獨逸に於ては國民經濟が勞働の嫌忌、ユートピア的實驗誤れる干渉によりて傷害を受くるに従ひ、又秩序ある經濟生活及價格決定が攪亂さるゝに従ひ、愈々現組織の根本原則たる營利主義の弊害が増大するに至れり。即ち利潤慾並に他人を欺

瞞せんとする努力は益甚しくなり、商取引上に於ける正直は益衰へ、投機と利己心が益無遠慮に横行し、貧富の對立は益大となり、政治的權力を利己的目的に濫用するの弊は益頻繁となり、一言以て蔽へば社會主義を強制的に實現せんとする計畫は單に個人主義を極端に發達せしめ、其危險を増大せしめたるに過ぎざるなり。今日の如く生存競争甚しき時代に於て人間が個人主義的經濟秩序より解放せらるべしと信ずるは一のユートピアにして、況や企業者を排除したる或組織を作ることにによりて現秩序より解放せらるべしと信ずるは大なる輕卒なり。勞働者は其誤れる理論によりて誇張せられたる階級意識に基きて、勞働者と資本家との對抗は經濟上に於ける種々の對抗の一に過ぎざること誤解し、又少數事業の社會化によりて個人主義的經濟秩序を廢止することの前途遼遠なるを誤解せり。而して如何なる原則を以つて現在の經濟秩序に代はらしむべきかに就ては未だ何人も之を考へたるものなし。

故に社會主義が、經濟は最早個人に屬すべきものに非ずして社會全體に屬すべきものなりとの主張をなすも、——これワルテル・ラテナウが社會主義者の經濟的

主張を示したる直截簡明の方式なり——之は精々遠き將來の理想に過ぎず。而かも果して人類が各自他人の爲めに勞働し、其共同生産物は今尙發見せられざる或分配原則に従つて分配せらるゝ場合に満足幸福を得べきや否やは疑はし。現今の狀勢の下に、殊に獨逸に於ては此の如き提案はユートピアにして、之がラテナウの如く實際生活に於てのみならず學問上に於ても正反對の地位にある人士より出づるに至つては到底解すべからず。而して就中世人の看過せるは此主張が總社會化の場合に始めて充分に行はるべきものにして少數事業の社會化によりて實現すべきものに非ざること是なり。蓋し後の場合には尙依然として自由交換取引による價格決定が行はるゝを以て現状と異なる所甚だ少ければなり。

故に社會主義の勞働者等が誤れる經濟觀に囚はれて——之に就いては實に社會主義のみならず經濟學も責任あり——炭坑及加里坑の社會化を恰も勞働者階級及國民經濟全體に貢獻する所偉大なるものとして強硬に主張するは極めて悲しむべき事にして、從來の國有鑛山が概して成績不良にして經營費多きは之が戒めとなるべし。鑛山勞働者が法律の許す限りに於て聯合の力を以て其苦痛なる

勞働に對し出来る限り多額の報酬を得んとする場合には何人も之に反對する者なかるべし。他方には國家が價格を決定し、經營を監督することによりて企業者が賃銀の騰貴を二倍三倍にして生産物の價格に轉嫁し、以て過大の利潤を獲得するを防ぐを得べし。然るに若し他の事業に於ては依然無制限に營利が行はれ、又商業及投機によりて巨利を博し得るに於ては、賠償付たることを問はず、炭坑のみの私企業者を排斥するは何の效もなかるべし。今日の如く國家が商業及投機の暴利を抑制すること能はず、又今日の如く大資本家の戦争及革命利潤に課税すること能はざる限りは少數事業の公有によりて經濟生活を改善し得べしと信ずるは幼稚の骨頂なり。縱令社會主義が直接國營の代りに公共自治體を主張するにしても、國家の能力を過重し、國務と經濟との混同の危険を輕視するの嫌あり、殊に獨逸の如く政治的發達の遅れたる國民にありては此弊特に大なり。

然れども之が爲めに勞資の關係は從來の如く存續すべきものなるか、又勞働者が所得及財産の大懸隔を訴へ、筋肉勞働者の報酬過少なるを訴へ、向上の機會なきことを訴ふるは總て不當なるかといふに、戦前に於ては何れも正當なりしなり。

特に獨逸に於ては多少の改良行はれしも、支配階級は労働者階級の經濟状態——社會關係は全然除きて——の改善を非常に忽にせり。而も此改善策は經濟關係の安定なりし當時に於ては寧ろ極めて容易なりしものにして、富者階級は今日興へざるべからざる犠牲に比すれば極めて僅少の犠牲によりて社會的平和を購ひ得べかりしなり。社會的租稅政策により、今日富者に課せらるゝ租稅の一小部分により、又一層充分なる社會的理解と身分の差別撤廢とにより——此身分の差別は獨逸に於ては重要な社會問題なるが茲には之を省く——大部分の労働者階級を政治上、經濟上に満足せしむることを得、貧者も富者も總て當時の秩序的狀態に於ては良好なる生活を營み得べかりしものにして、是を現今少數の詐欺者及投機師階級以外の獨逸人が經驗しつつある生活状態に比すれば霄壤の差あるなり。然るに今や獨逸の労働者階級が其希望を實現し、又社會主義的實驗を開始するの實力を有する時勢となりても、現在の赤貧状態に於ては物質的生活を向上せしむること不可能なり。又不幸にも戰後貨幣價值の低落と共に投機時代を招來し、所得及財産の懸隔益甚しく、投機師及詐欺者は短時日に巨利を博し、其結果労働者は

益盛に現在の經濟秩序を攻撃するに至れり。又労働者殊に或種の労働者は自ら無限に賃銀引上を行ふ力を有するも、賃銀の騰貴と共に物價亦騰貴するが故に其購買力は増加せざるなり。

而して自働的調節の上に立つ交換經濟の組織精緻にして、賃銀引上と共に現存資本は愈々缺乏を感せしむ。即ち利率の騰貴を來し、——獨逸に於ては通貨膨脹の結果此傾向は抑制せられ、引上げられたる賃銀は大部分紙幣の發行にて支辨せられしも、他國に於ては利子及利潤の騰貴が著しく現はれたり、——總ての生産手段の評価は多額の收益に對して行はれ、斯くて労働が多額の分前を得る場合には自働的に資本の分前も増加するなり。交換經濟の原則は社會主義の假定する如く簡單には打破し得るものに非ず。貨幣價值の低落と共に所得及財産の大變化を生じたるも、農業利潤の増加に對し、又商業投機による大成金に對しては公企業も共同經濟も全然無力にして、社會主義的理想も何等施すべき策なし。故に新經濟秩序を建設する代りに現在の秩序の上に立ちて之を理解せざるべからず。然らば將來何が可能なりやといふに、そは次の如くなるべし。

惟ふに労働者が其從事せる企業の經營に一層大なる監視を爲すべく、單なる労働機械若しくは手足として取扱はるべからざるは全然自明の事にして、又經營上の重要事項に就て或共同決定權を與へらるゝは多くの場合に於て妥當なるべし。労働者が經營に對して有する利害の念を刺激するは極めて必要にして、之なくしては企業者と労働者の協働を成功せしむること能はざるなり。彼の經營委員會並に株式會社に於て監査役會に労働者委員を出席せしむることは此點より見て適切なる方法なり。而して此等の制度の職分を如何に定むべきか、又之が如何なる範圍迄労働者の雇入解雇に參與すべきかは經驗によりて漸次に決定せらるべきものにして、茲に其詳細を論ずる能はず。

労働者の賃銀は今日既に廣く集合的に決定せられ、其他の労働條件も益々集合的に定めらるゝ傾向あり。然れども總ての労働志望者を平均能率若しくは最低能率の程度にて雇入れ、平均以上の能率を阻害し若しくは之に相應する報酬を與へしめざるが如きは之を防止せざるべからず。一般に筋肉労働の場合には團體の勢力餘りに大となり、個性が甚しく抑制せらるゝことを阻止せざるべからず。

如何となれば筋肉労働は大經營の促したる其集團的性質を取去らるゝことによりてのみ其社會的尊敬を高むることを得るものなればなり。然るに團結並に「社會的」の名を冠するものを悉く過度に尊重するものは此點を甚だしく誤解せりといはざるべからず。

利潤分配 (Gewinnbeteiligung) の問題に就ては從來之を論じたる者少からず。然るに革命状態に於ては労働者は全く之を度外視して顧みず、労働組合の力によりて直接に高き賃銀を獲得せんことをのみ努むるものゝ如し。然れども彼等は之によりてより多くの需要を充足し得ざることを知るに至るべし。固より利潤分配と雖も此點に於いて餘り異なる所なければども、此は労働者をして其企業に對し多大の利害を感せしむるに有效なる方策なり。又一旦價格が大に安定したる曉には滑準賃銀制度 (gleitende Lohnskalen) 即ち生産物の價格に應じて賃銀を決定するの方法是多數の工業、殊に強固なるカルテルの存する場合には労働者に對しても、社會の平和に對しても有利となるべし。

經濟生活の安定、景氣變動の緩和は戰前に於ては經濟的發展の努むべき主要の

目標にして、殊に獨逸に於てはカルテル等によりて此方面に一大進歩を來たし、恐慌は微弱となり、經濟的動搖の僅少となれること疑を容れず。戰爭の結果貨幣價値の低落及平和條約の苛酷の爲め種々の困難を生じたるに拘らず、尙經濟生活の安定は經濟的發展の目標たるべし。而して之が安定となるに従ひ、愈勞働者は或は利潤分配により、或は株式——普通株又は特別勞働者株——の所有によりて自己の從事せる企業の収益に参加することを得べし。

以上企業に於ける勞働者の地位を論じたるが之よりも更に重要なるは所得及財産の大懸隔の防止、殊に不勞所得の制限にして、之こそ眞の社會問題なり。然るに之が解決策として生産手段即ち資本の私有を全廢せんとするは行水と共に赤兒を投出すの類なり。吾人は此の如き拙劣なる方法にて現在經濟秩序の原則を侵害することなくして尙種々の方策を採り得べく、特に租稅制度の領域にありて爲すべきこと多し。戰前獨逸に於ては濠洲以外の他國に比して社會的稅制の進歩したりしに拘らず、戰前に尙實際上忽諸に付せられたること甚だ多かりき。又所得及財産の段階が他國に於ける如く不利ならず、之が爲めに階級對立と階級自

負心は獨逸に於ては亞米利加よりも一層甚しく發達したり。蓋し亞米利加に於ては勞働者階級は貧富の懸隔甚しき爲めに却て其現狀に甘せんとするを以てなり。而かも獨逸に於ても大所得大財産に對する課稅は不充分にして従つて殊に大財産の累積を妨ぐるることなかりき。所得稅の累進が十萬馬克の場合に四分五厘の率を以て停止し、各聯邦の財産稅は一般に累進的ならざりしは之を評すべき辭なし。其後稅率は變更せられたるも、其算定不充分にして、農工商の大財産、大所得は尙久しく充分に課稅せられたりといふ能はざるなり。

此點に於て最も重要なる問題の一は、第一に社會化委員會の少數派が提案せる差別的地代の課稅 (Befreiung der Differentialrente) なり。實際上差別的利潤の生ずるは供給者の費用が夫々相違するにも拘らず價格決定に當りては最高の費用が其標準となることに基くものにして是こそ今日の所得及財産の大懸隔の主要なる一原因なり。此の如き差別的利潤は獨り土地にのみ關連するものに非ずして總て費用の小なる供給者が他に之より大なる費用を必要とする者ある場合に於て必ず獲得するものなり。然れども之は農業用礦業用の土地及市街地に於ては特

に重要にして、此差別的利潤並に之と關連せる資本化を排除し、以て之より生ずる所得及財産の大懸隔を制限せんとする努力は所謂土地改良運動(Bulwarkreformbeweging)の主要部を占むるものなり。

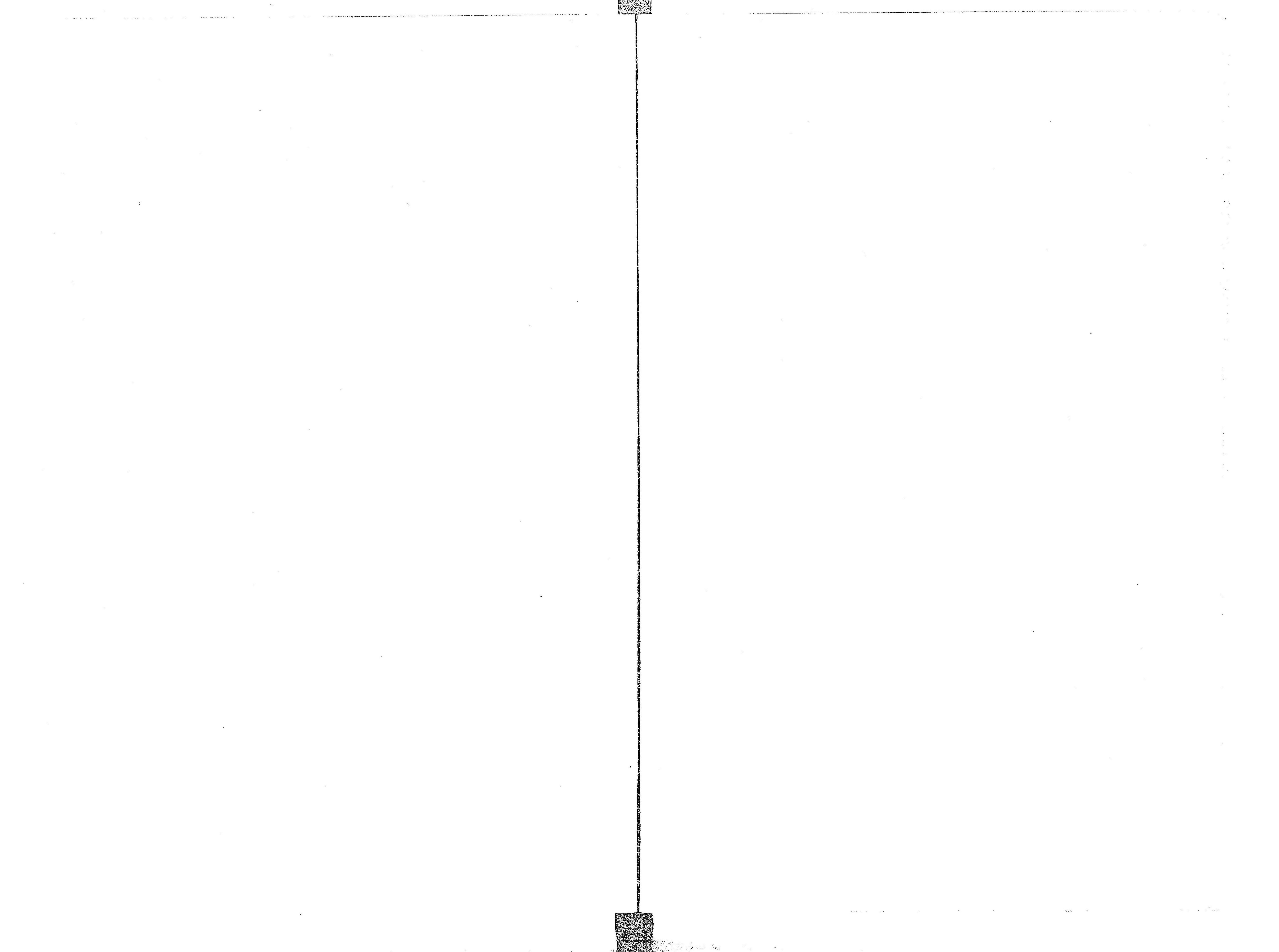
余は土地所有權を公共團體に移轉することは他の經濟的職分の移轉よりも遙かに早く實行すべきものなりとの意見を有す。土地公有の曉に之を經濟的に利用する方法は小作法なるが、此場合には小作料を時々變更することによりて差別的利潤を公共の用に供し、以て又平均以上の収益の資本化を防止することを得べし。若し此法にして實行容易なりとせば、一國の土地全部が國有となり、唯永小作權のみを個人に與へらるゝとも之に反對するものはなかるべし。而して歐洲の人口が從來の如く増加する場合には必ずや茲に至ることあるべし。何れの場合に於ても鑛山公有が嚆矢となるべきものにして、卑見によれば從來の所有者に賠償金を支拂ふの必要なく、唯産出石炭の價格と其生産費との比較に基いて計算せる使用料を定むるを以て足る。かくして若し何人か或炭坑に就き一層高き使用料を國家に申出づるものある場合に、現使用者が自ら之を支拂ふことを好まざる

に於ては賃借權を讓渡すべきものとし、新權利者をして之に從來の使用料を還元せる價格を賠償せしむべきなり。又未採掘の炭田は數年間の年賦拂にて國有となし、更に私人企業者に其採掘權を賃貸さるべし。

多數事業に差別的利潤あり、又獨占的利潤も少からざるにも拘らず、唯二三の事業に於ける差別的利潤のみに課税することの困難なるは明白なるが故に、此方策の効果を過重視すべからず。縦令一國の土地全部が國有となり、小作に付せらるるも之は決して眞の社會化にあらず、即ち現在の經濟秩序と營利に基く價格決定を變更するものにあらずして、差別的利潤殊に其資本化によりて生ずる過度の所得及財産の大懸隔を防止する一手段たるに過ぎざるなり。又其他の租税殊に累進的の相續税によりて過度の財産形成を妨げ、以て不勞所得の獲得を大に制限することを得べし。此の如くして始めて労働者階級の眞の目的が達せらるべきなり。然るに經濟其物を個人より奪ひ、或社會的團體に移すことは、人類の進歩にして息むことなく、絶へず新しき需要と之を充足すべき新しき手段が出現し、又之を生産する技術の變化急激なる限りは決して實現する能はざるなり。

然るに又組合經濟 (Genossenschaftliche Wirtschaft) は二三の特別なる場合を除きては総合的組織形態として不可能なり。相續財産に基きて何等自ら勞働することなしに利子を取得する資本家の存在は不必要なるも、組織的天才によりて多數の筋肉勞働者を支配し、自ら又多額の所得を取得する企業者は必ず常に存在せざるべからず。而も之は必ずしも指導的勞働と執行的勞働との間の階級對立を生ぜしむるものにあらず。反對に余が數年來主張せる如く經濟の發展と共に企業者と勞働者が共同して最終消費者を掠奪するといふ危險が愈々大となり、斯くて恐らく將來の社會問題の中心は最早勞働者問題にあらずして、勞働者及企業者の聯合に對して消費者を保護するの方策如何にあるべし。斯くて今日既にカルテル、トラストに對して存する如く國家が價格の決定に干涉するといふ困難なる職分は愈々増大すべし。之が解決策としては、會社企業の發達及經濟生活の安定と共に各人が大企業の収益に参加し、貯蓄せる所得を老後又は營利不能の場合に備へんが爲めに之に投資し得ること、又斯くて各人は消費者として經濟生活の貨幣收益に利害關係を有するに至ること是なり。此の如く個人主義的經濟を繼續する場

合には之が監督取締を行ふといふ極めて困難なる職分が國家に存すべし。一切の欲望充足を舉げて國家に移轉することは決して經濟的發展の刺激を興ふるものに非ずして却て非常なる退歩を意味す。殊に公正なる分配の原則が未だ發見されざるを以て此の如き企圖は失敗に終らざるを得ず。近き將來に於ては經濟は社會全體に屬すべきものに非ずして、依然各個人に屬し、而かも國家の制限によりて調節せらるべきものなり。現在に於てもユートピア的共同經濟計畫を追求する代りに個人主義的經濟秩序の範圍内に於て經濟關係の改善に協力する時は獨逸國民經濟は大に改善さるゝ所あるべし。



第二百六十條	105	合同	65—7
第二百六十二條	103	合名會社	48,76—7
第二百六十五條	169	合成	65
第二百七十八條	104	合資會社	48,77—8
獨逸帝國銀行	272—3		
同時設立	132		
獨占的同盟	15,63,64		
同盟罷業	42		
ドレスデン銀行	99		
E			
エゲストルフ Egestorff	36		
營利	258—261		
營造物	262		
エルベルフェルド染料製造會社	100		
F			
ファブリーク Fabrik	7		
フーリエー Fourier	194		
フリードリツヒ、クルツフ株式會社			
資本金	99		
家族會社たる	131		
フツガー Fugger	119		
不勞所得	119,122,123,248,249—250,320		
不勞増價	250		
普通株	112,138		
G			
ゲルセンキルヘナー鑛業會社	99		
限月取引	149		
原料購買組合	227		
ギールケ Gierke	175		
技術的進歩	20,60—61,62		
		合同	65—7
		合名會社	48,76—7
		合成	65
		合資會社	48,77—8
		H	
		販賣組合	
		農業上の	225
		工業上の	228
		ハーコート Harkort	36
		ハルトマン Hartmann	36
		發明	60
		非人格的資本主義	52,109
		秘密積立金	103
		發起人	133
		放資會社	161
		放資信託	161
		保證義務	85
		法定準備金	103
		フーバー Huber	206—7
		I	
		稻抜き組合	226
		J	
		事業國有	255—6
		事業の公開	167
		事業収益	285
		人的會社	51—2,75
		實費主義	263,292
		自由放任主義	269
		順次設立	132
		住宅組合	

方法	210—11	カルテル Kartelle	63—64,280,
弊害	211—12		288—289,306,308,311,319,324
K			
株式合資會社	75—6	貸付金庫	
株式會社		意義	215
		シユルツエ式組合	
		との比較	216—7
何人が企業者なりや	53—4	貸付組合	192
歴史	79—82	滑準貸銀制度	319
設立統計	92—5	經營	
内譯	96—98	定義	16,23
獨逸最大株式會社の統計	99—101	共同經營	17
機關	104—105	經營規模區別の標準	25
株主總會		統計上の標準	26—8
意義	104	經營委員會(工場委員制度)	
無能	105		150,173,253,254,318
米獨比較	106—8	計畫經濟	2 3
家畜販賣組合	224	經濟發達階段	55
科學的社會主義	34	經濟人格	22—3
貨幣經濟	2	檢査組合	187
會計査査法	168	結合	
會計士	168	定義	67
會社企業		利益	68—9
定義	46	記帳法	169—170
經濟的分類	51—2	企業	
價格構成	15	本質	1—13
價格の大小	15	獨立の營利經濟としての	14—23
確定所得	120	大小	23—33
家内工業	7	と労働者	33—45
官廳	5	の箱詰	165
官吏	14—5	企業指押	51
監査役		企業所有	50—1
意義	104	企業主	4
無能力	110—111	起業金融	133,136

企業形態論索引

		クレディ・モビリエー-Credit Mobilier 81—2	
		D	
		大家族	1
		大經營	
		定義	27
		統計	28
		大企業	29
		第三階級	36
		電氣組合	225
		デパートメントストア	31
		同業組合法	231
		獨逸銀行	99,100
		獨逸農會	225
		獨逸商法	
		第四條	12
		第三十八條及第三十九條	12
		第七十八條	102
		第八十條	103
		第八十五條	112
		第八十七條	133
		第八十八條	132
		第八十九條	132
		第九十五條	132
		第二百條	104
		第二百四十五條	168
		第二百四十六條	110
		第二百五十二條	112
		第二百五十三條	104
		第二百五十四條	105
A			
アツベ Abbe, E.	196		
アルゲマイネ電氣會社	100		
アマナ團	199		
亞米利加製鋼トラスト	101		
アムステルダム取引所	80		
B			
バーデイツシエ、アニリン及曹達 製造會社	100		
賠償	304—5		
バリン Ballin	36		
ベルンハルト Bernhardt	215		
ボルジツヒ Borsig	36		
Building Societies	210		
C			
カール、ツアイス財團	196—7		
チャーティスト運動	204		
貸銀鐵則	43		
貸仕事	4		
中經營			
定義	27		
統計	28		
中央組合	133		
中世的手工業者	3		
コルベア Colbeit	77		
コムメンダ Comenda	77,88		
コムメンダタリウス Commendatarius	77,88		

大正十一年十二月十五日印
大正十一年十二月十八日發行
大正十三年五月二十五日三版發行

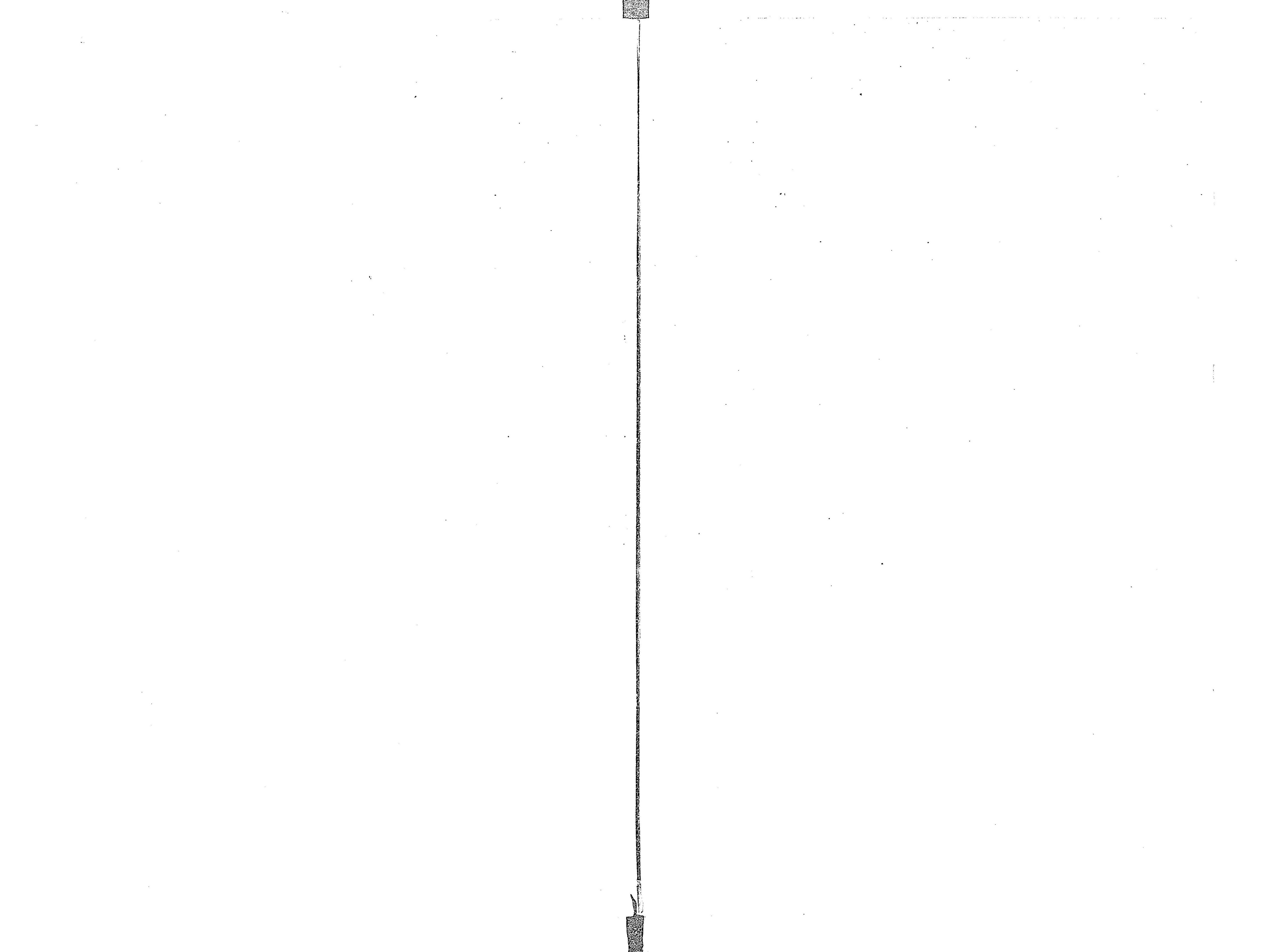
企業形態論
定價金貳圓八拾錢



著者 增地 庸治
發行所 株式會社 同文館
 東京市神田區表神保町二番地
印刷者 綾部 喜久
 東京市神田區雄子町三十四番地
製本者 山形 純次
 東京市神田區今川小路一丁目一番地

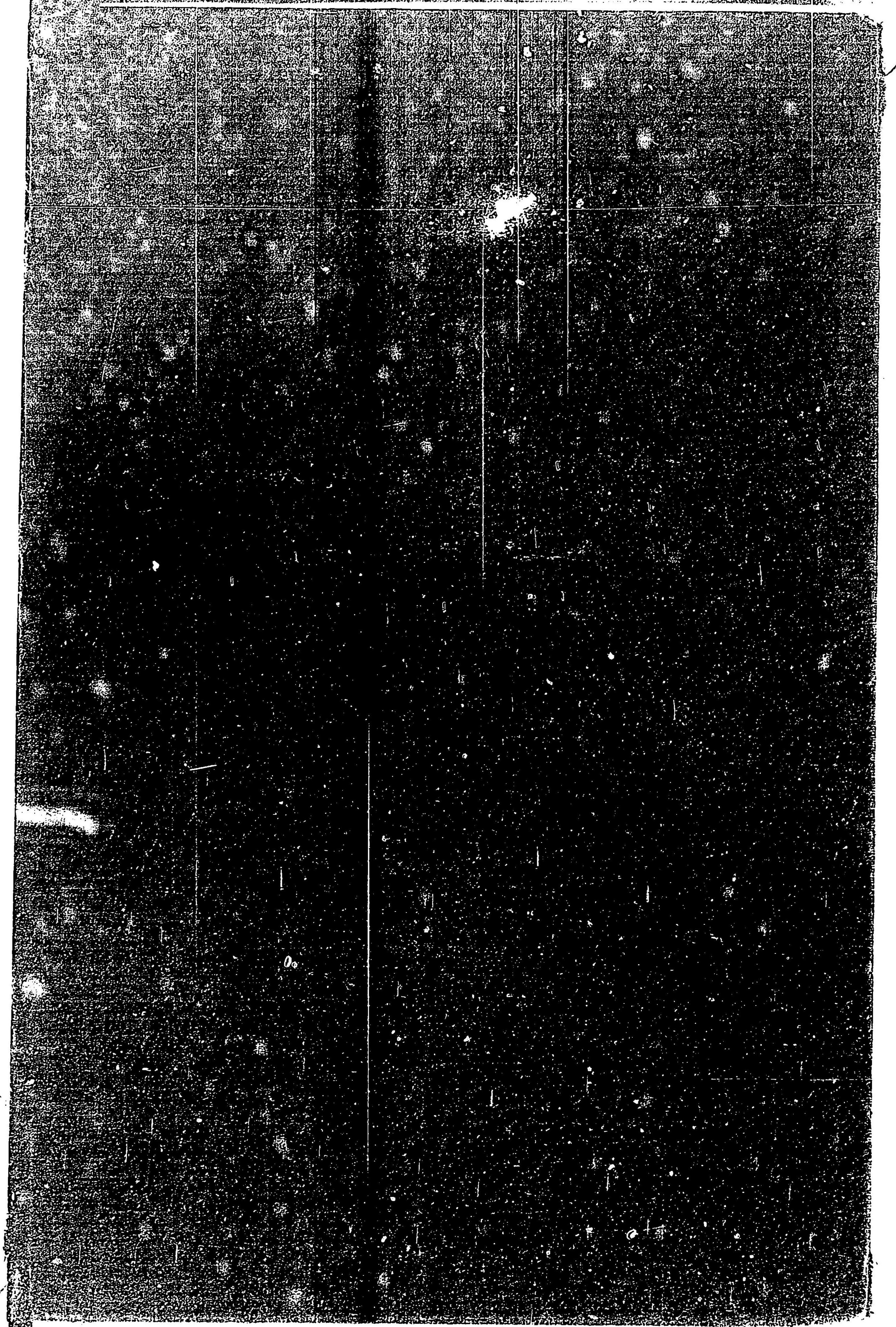
發兌 株式會社 同文館
東京市神田區表神保町二番地
電話 三〇八〇
電報 一三〇八
振替 口座 東京 一三五番

大賣捌所 株式會社 同文館
東京市神田區表神保町二番地
大阪市西區 盛文館
福岡・久留米 菊竹書店
北海道・札幌 富貴堂





終



335
241

6 7 8 9 10 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

始



